

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【計算期間】 第34期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【ファンド名】 State Street[®] SPDR[®] S&P 500[®] ETF(State Street[®] SPDR[®] S&P 500[®] ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 ジャンヌ・ラポルタ(Jeanne LaPorta)
プレジデント/チェア・オブ・ボード・オブ・ディレクターズ
(President/Chair of Board of Directors)
ティム・コーベット(Tim Corbett)
ディレクター(Director)
ジョン・タッカー(John Tucker)
ディレクター(Director)
アナ・パリア(Anna Paglia)
ディレクター(Director)
アペア・アモア(Apea Amoa)
ディレクター(Director)
ジェームズ・フェラレリ(James Ferrarrelli)
ディレクター(Director)
デイヴィッド・グートシュンリッター(David Gutschnritter)
インデペンデント・ディレクター(Independent Director)

【本店の所在の場所】 米国 02114 マサチューセッツ州 ボストン コンgress・ストリート ワン
(One Congress Street, Boston, Massachusetts 02114, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠理子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービシズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	State Street [®] SPDR [®] S&P 500 [®] ETF(State Street [®] SPDR [®] S&P 500 [®] ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=159.76円の換算率(2026年6月2日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	648,228,136,454	103,560,927,079,891	99.95
現金およびその他資産 (負債控除後)		303,269,154	48,450,280,043	0.05
合計(純資産合計)		648,531,405,608	103,609,377,359,934	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2025年5月31日	603,516,970,575	96,417,871,219,062	590.04	94,264.79
2025年6月30日	636,784,246,029	101,732,651,145,593	618.16	98,757.24
2025年7月31日	652,629,794,838	104,264,136,023,319	631.98	100,965.12
2025年8月31日	654,797,681,275	104,610,477,560,494	644.72	103,000.47
2025年9月30日	672,726,673,351	107,474,813,334,556	666.31	106,449.69
2025年10月31日	693,048,335,324	110,721,402,051,362	681.84	108,930.76
2025年11月30日	700,621,538,994	111,931,297,069,681	683.45	109,187.97
2025年12月31日	712,072,540,255	113,760,709,031,139	681.81	108,925.97
2026年1月31日	708,919,250,699	113,256,939,491,672	691.64	110,496.41
2026年2月28日	698,270,243,920	111,555,654,168,659	686.34	109,649.68
2026年3月31日	651,588,269,948	104,097,742,006,892	650.40	103,907.90
2026年4月30日	735,060,829,034	117,433,318,046,472	718.55	114,795.55
2026年5月31日	783,796,407,177	125,219,314,010,598	756.28	120,823.29

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2025年7月31日	2025年6月20日	1,782,218,908	1.761117	281.356052
2025年10月31日	2025年9月19日	1,818,263,454	1.831114	292.538773
2026年1月30日	2025年12月19日	2,040,575,172	1.993368	318.460472
2026年4月30日	2026年3月20日	1,778,817,173	1.796999	287.088560

本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2025年5月30日	589.39	94,160.95
2025年6月30日	617.85	98,707.72
2025年7月31日	632.08	100,981.10
2025年8月29日	645.05	103,053.19
2025年9月30日	666.18	106,428.92
2025年10月31日	682.06	108,965.91
2025年11月28日	683.39	109,178.39
2025年12月31日	681.92	108,943.54
2026年1月30日	691.97	110,549.13
2026年2月27日	685.99	109,593.76
2026年3月31日	650.34	103,898.32
2026年4月30日	718.66	114,813.12
2026年5月29日	756.48	120,855.24

TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2025年5月30日	530.92	84,820
2025年6月30日	556.46	88,900
2025年7月31日	596.14	95,240
2025年8月29日	596.83	95,350
2025年9月30日	615.92	98,400
2025年10月31日	660.05	105,450
2025年11月28日	668.50	106,800
2025年12月30日	671.63	107,300
2026年1月30日	665.06	106,250
2026年2月27日	670.07	107,050
2026年3月31日	636.27	101,650
2026年4月30日	712.94	113,900
2026年5月29日	753.94	120,450

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2025年4月1日から2026年3月31日	7.382598	1,179.443856

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2025年4月1日から2026年3月31日	17.61%

2【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の再投資による発行口数	買戻口数	発行済口数
2025年4月1日から2026年3月31日	1,651,650,000	0	1,673,200,000	997,132,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2026年および2025年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」といいます。)第328条第5項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいいます。)による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には財務諸表等規則第331条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2026年6月2日に顧客に提示した1米ドル = 159.76円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

(1)【資産及び負債の状況】

【2026年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust

貸借対照表

2026年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記3)	646,782,456,239	103,329,965,208,743
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,445,680,215	230,961,871,148
評価額合計	648,228,136,454	103,560,927,079,891
現金	1,973,813,152	315,336,389,164
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記3)	328,369,142	52,460,254,126
未収還付外国税	274,219	43,809,227
資産合計	650,530,592,967	103,928,767,532,408
負債		
端数未分割持分(「ユニット」)の未払現物償還費用	66,250	10,584,100
未払受託者費用(注記4)	87,390,625	13,961,526,250
未払販売費(注記4)	47,080,985	7,521,658,164
未払分配金	1,778,817,173	284,183,831,558
未払費用およびその他の負債	85,832,326	13,712,572,402
負債合計	1,999,187,359	319,390,172,474
純資産合計	648,531,405,608	103,609,377,359,934
純資産の内訳:		
払込資本金(注記5)	749,723,003,995	119,775,747,118,241
分配可能利益(損失)合計額	(101,191,598,387)	(16,166,369,758,307)
純資産合計	648,531,405,608	103,609,377,359,934
1ユニット当たり純資産価額	650.40	103,907.90
ユニットの残存口数(無制限授権口数)	997,132,116	159,301,826,852
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	716,358,511,530	114,445,435,802,033
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記4)	1,512,897,924	241,700,572,338
投資有価証券のコスト合計	717,871,409,454	114,687,136,374,371

財務書類の注記をご参照下さい。

（口）【損益計算書】

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust

損益計算書

	2026年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2025年9月30日 に終了した事業年度		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
	投資収益							
受取配当金								
-- 非関連会社投資有価証券(注3)	4,209,443,594	672,500,708,577	7,974,543,416	1,274,013,056,140	7,220,023,318	1,153,470,925,284	6,311,737,018	1,008,363,105,996
受取配当金								
-- 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	12,568,945	2,008,014,653	24,158,005	3,859,482,879	19,479,204	3,111,997,631	19,996,068	3,194,571,824
外国源泉徴収税	(916,372)	(146,399,591)	(1,876,238)	(299,747,783)	(1,851,725)	(295,831,586)	(1,679,078)	(268,249,501)
投資収益合計	4,221,096,167	674,362,323,640	7,996,825,183	1,277,572,791,236	7,237,650,797	1,156,287,091,329	6,330,054,008	1,011,289,428,318
費用								
受託者費用(注4)	177,425,665	28,345,524,240	304,426,733	48,635,214,864	231,636,853	37,006,303,635	175,093,321	27,972,908,963
S&Pライセンス料(注4)	104,029,945	16,619,824,013	186,125,603	29,735,426,335	150,726,719	24,080,100,627	115,509,122	18,453,737,331
販売費(注4)	41,329,561	6,602,810,665	81,841,111	13,074,935,893	80,946,186	12,931,962,675	65,729,666	10,500,971,440
法務・監査報酬	210,145	33,572,765	289,977	46,326,726	330,925	52,868,578	588,706	94,051,671

登録および申請手数料			732,871,681					
その他費用	-	-	4,587,329	3,546,000	566,508,960	-	-	
費用合計	3,756,603	600,154,895	7,134,903	5,707,312	911,800,165	5,042,924	805,657,538	
投資純利益(損失)	326,751,919	52,201,886,579	584,405,656	93,364,647,603	472,893,995	75,549,544,641	361,963,739	57,827,326,943
未実現利益(損失)		622,160,437,060	1,184,208,143,634					
純実現利益(損失)	3,894,344,248		7,412,419,527	6,764,756,802	1,080,737,546,688	5,968,090,269	953,462,101,375	
投資-非関連会社投資有価証券	(2,801,388,380)	(447,549,807,589)	(4,760,404,358)	(760,522,200,234)	(3,951,898,541)	(631,355,310,910)	(3,915,717,181)	(625,574,976,837)
投資-受託者およびサ-関連会社投資有価証券	11,695,225	1,868,429,146	(2,144,009)	(342,526,878)	(6,161,327)	(984,333,602)	(17,957,675)	(2,868,918,158)
現物償還-非関連会社投資有価証券	65,548,750,349	10,472,068,355,756	100,250,507,936	6,016,021,147,855	74,790,852,885	1,948,586,656,908	24,760,750,943	3,955,777,570,654

現物償還									
- 関連会社投資有価証券									
	52,965,741	8,461,806,782	239,162,961	38,208,674,649	97,883,398	15,637,851,664	15,556,396	2,485,289,825	
純実現利益(損失)	62,812,022,935	10,034,848,784,096	95,727,122,530	15,293,365,095,393	70,930,676,415	1,331,884,864,060	20,842,632,483	3,329,818,965,484	
未実現評価損益の純変動額									
- 非関連会社投資有価証券									
投資-									
- 受託者およびスポンサー									
- 関連会社投資有価証券									
	18,298,924,637	(12,509,036,200,007)	(1,239,484,846)	(198,020,098,997)	73,445,093,833	1,733,588,190,760	44,789,048,168	7,155,498,335,320	
未実現評価/損の純変動額	(100,317,733)	(16,026,761,024)	(81,967,138)	(13,095,069,967)	326,127,232	52,102,086,584	154,584,224	24,696,375,626	
純実現利益(損失)運用による純資産の純増加額(純減少額)	78,399,242,370	(12,525,062,961,031)	(1,321,451,984)	(211,115,168,964)	73,771,221,065	1,785,690,277,344	44,943,632,392	7,180,194,710,946	
	(15,587,219,435)	(2,490,214,176,936)	94,405,670,546	15,082,249,926,429	144,701,897,480	23,117,575,141,405	65,786,264,875	10,510,013,676,430	
	1,692,875,187	(1,868,053,739,875)	1,818,090,073	16,266,458,070,063	151,466,654,282	4,198,312,688,092	71,754,355,144	1,463,475,777,805	

財務書類の注記をご参照下さい。

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust

純資産変動表

	2026年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2025年9月30日 に終了した事業年度		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用 による純 資産の増 加額 (減少 額)								
投資純 利益 (損失)	3,894,344,248	622,160,437,060	7,412,419,527	1,184,208,143,634	6,764,756,802	1,080,737,546,688	5,968,090,269	953,462,101,375
純 実 現 利 益 (損失)	2,812,022,935	10,034,848,784,096	95,727,122,530	15,293,365,095,393	70,930,676,415	11,331,884,864,060	20,842,632,483	3,329,818,965,484
未 実 現 評 価 益/ 損 の 純 変 動 額	8,399,242,370	2,525,062,961,031	(1,321,451,984)	(211,115,168,964)	73,771,221,065	11,785,690,277,344	44,943,632,392	7,180,194,710,946
運用 による純 資産の純 増加 額 (減少 額)	11,692,875,187	1,868,053,739,875	101,818,090,073	16,266,458,070,063	151,466,654,282	24,198,312,688,092	71,754,355,144	11,463,475,777,805
平準 化に よる 増減 額 (注記 3)	(63,240,041)	(10,103,228,950)	(142,084,584)	(22,699,433,140)	(64,412,896)	(10,290,604,265)	(13,333,359)	(2,130,137,434)
受益 者へ の分 配 金	(3,819,392,345)	(610,186,121,037)	(7,379,637,024)	(1,178,970,810,954)	(6,848,328,973)	(1,094,089,036,726)	(6,037,265,137)	(964,513,478,287)

ユ									
ニッ									
トの									
取引									
による									
純									
資産									
の増									
加									
(減									
少):									
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
による									
収									
入	89,757,863,058	94,219,716,202,146	992,586,667,256	58,575,645,961,138	931,210,511,336	48,770,191,291,039	56,633,347,164	04,903,743,542	921
ユ									
ニッ									
トの									
買戻									
し									
コス									
(606,003,467,139	96,815,113,910,127	996,386,735,956	59,182,744,936,331	890,145,523,272	42,209,648,797,936	648,847,861,480	003,659,934,350	045)
純									
利益									
の平									
準									
化									
(注									
記									
3)	63,240,041	10,103,228,950	142,084,584	22,699,433,140	64,412,896	10,290,604,265	13,333,359	2,130,137,434	
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
および									
償									
還に									
よる									
純									
資産									
の純									
増									
加額									
(純									
減少									
額)	16,182,364,040	2,585,294,479,030	(3,657,984,114)	(584,399,542,053)	41,129,400,960	6,570,833,097,370	7,798,819,043	1,245,939,330,310	
期中									
の純									
資産									
の純									
増加									
額									
(純									
減少									
額)	31,757,871,613	5,073,637,568,893	90,638,384,351	14,480,388,283,916	185,683,313,373	29,664,766,144,471	73,502,575,691	11,742,771,492,394	
期首									
純資									
産	680,289,277,221	08,683,014,928,827	589,650,892,870	94,202,626,644,911	403,967,579,497	64,537,860,500,441	330,465,003,806	52,795,089,008,047	
期末									
純資									
産	648,531,405,600	03,609,377,359,934	680,289,277,221	08,683,014,928,827	589,650,892,870	94,202,626,644,911	403,967,579,497	64,537,860,500,441	

ユ ニッ トの 取 引:								
ユ ニッ トの 販 売	872,750,000	139,430,540,000	1,672,050,000	267,126,708,000	1,848,950,000	295,388,252,000	1,598,300,000	255,344,408,000
ユ ニッ トの 償 還	(896,600,000)	(143,240,816,000)	(1,678,250,000)	(268,117,220,000)	(1,767,150,000)	(282,319,884,000)	(1,577,850,000)	(252,077,316,000)
純増 加(純 減少)	(23,850,000)	(3,810,276,000)	(6,200,000)	(990,512,000)	81,800,000	13,068,368,000	20,450,000	3,267,092,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2026年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2025年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2024年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2023年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	666.31	574.05	427.31	357.29	429.22	335.21
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.81	7.16	6.83	6.41	5.98	5.44
純実現・未実現利益(損失)	(14.04)	92.49	146.99	70.13	(71.78)	94.21
投資活動による合計	(10.23)	99.65	153.82	76.54	(65.80)	99.65
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.06)	(0.14)	(0.07)	(0.01)	0.05	0.02
投資純利益からの分配金控除額	(5.62)	(7.25)	(7.01)	(6.51)	(6.18)	(5.66)
期末純資産価額	650.40	666.31	574.05	427.31	357.29	429.22
総利益率^(b)	(1.84)%	17.46%	36.15%	21.45%	(15.53)%	29.79%
比率および補足データ：						
期末純資産価額 (単位：1,000ドル)	648,531,406	680,289,277	589,650,893	403,967,579	330,465,004	384,852,540
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受 託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
純費用 ^(d)	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.13% ^(c)	1.20%	1.35%	1.56%	1.40%	1.36%
ポートフォリオ回転率 ^(e)	1%	3%	3%	2%	2%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(c) 年換算していません。

(d) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(e) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust**財務書類の注記**

2026年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

State Street® SPDR® S&P 500® ETF Trust（旧SPDR S&P 500® ETF Trust）（以下、「本信託」といいます。）は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法（その後の修正を含みます。）に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託（ETF）であり、米国証券取引委員会（以下、「SEC」といいます。）による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ（スタンダード・アンド・プアーズ500®指数（以下、「S&P500®指数」といいます。）を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。）に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット（「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記5をご参照下さい。）の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款（その後の修正を含みます）（以下、「本件信託契約」といいます。）の下、PDRサービシズ・エルエルシー（以下、「スポンサー」といいます。）とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（以下、「受託者」といいます。）は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（以下、「ICE」といいます。）の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - セグメント報告

本信託には報告セグメントが1つあります。事業活動は連結ベースで管理されており、収益は主に本信託の投資目的に従った投資活動から得られています。本信託の最高経営意思決定者（以下、「CODM」といいます。）は受託者の社長です。CODMは、財務ハイライトに報告されている本信託の総利益率に基づいてパフォーマンスを評価し、重要な会計方針の要約に記載されているのと同じ会計方針が適用されます。本信託の総利益率は、CODMが本信託のコストの影響を含む結果を本信託の競合他社および本信託のベンチマーク指数と比較するために使用されます。

注記3 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2025年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2025年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2026年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記5)の現物償還による65,601,716,090ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2026年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

State Street® SPDR®	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現評価益(損)純額
S&P 500®	717,867,919,886	22,721,928,030	92,361,711,462	(69,639,783,432)
ETF Trust	ドル	ドル	ドル	ドル

注記4 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500®指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2026年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額

0ドル~499,999,999ドル
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル
2,500,000,000ドル以上

本信託の純資産価額に対する報酬の比率

年率0.10% ± 調整金額
年率0.08% ± 調整金額
年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2026年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は30,335,049ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,651,006ドルおよび受託者利益控除額26,684,043ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2027年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2026年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2025年9月30日、2024年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2026年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2025年9月30日、2024年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2026年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2025年9月30日、2024年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬153,476ドル、353,821ドル、384,319ドル、および446,722ドルをそれぞれ2026年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2025年9月30日、2024年9月30日、および2023年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2026年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記5 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記6 - 投資取引

2026年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、421,041,024,491ドル、437,226,257,484ドル、7,687,712,146ドルおよび7,905,113,915ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益65,601,716,090ドルを含んでいます。

注記7 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、欧州におけるウクライナとロシア、そして中東でのイスラエルおよびハマスの間の武力衝突の継続に関連する紛争、人命の喪失および惨事は、地域経済や世界経済、特定の証券市場への多大な悪影響を含め、それぞれの地域に深刻な悪影響をもたらす可能性があります。ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。これらのロシア関連の制裁、および欧州や中東における軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシアおよびイスラエル経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアまたはイスラエルの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。こうした要因に加え、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記8 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

【2025年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2025年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記3)	567,803,527,051	90,712,291,481,668
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,495,490,917	238,919,628,900
評価額合計	569,299,017,968	90,951,211,110,568
現金	1,780,116,389	284,391,394,307
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記3)	317,576,607	50,736,038,734
未収還付外国税	617,478	98,648,285
資産合計	571,397,328,442	91,286,437,191,894
負債		
端数未分割持分(「ユニット」)の未払現物償還費用	1,015,414	162,222,541
未払受託者費用(注記4)	51,784,924	8,273,159,458
未払販売費(注記4)	41,736,318	6,667,794,164
未払分配金	1,755,265,039	280,421,142,631
未払費用およびその他の負債	79,243,495	12,659,940,761
負債合計	1,929,045,190	308,184,259,554
純資産合計	569,468,283,252	90,978,252,932,340
純資産の内訳:		
払込資本金(注記5)	657,627,096,489	105,062,504,935,083
分配可能利益(損失)合計額	(88,158,813,237)	(14,084,252,002,743)
純資産合計	569,468,283,252	90,978,252,932,340
1ユニット当たり純資産価額	559.02	89,309.04
ユニットの残存口数(無制限授権口数)	1,018,682,116	162,744,654,852
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	630,226,893,116	100,685,048,444,212
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記4)	1,412,014,174	225,583,384,438
投資有価証券のコスト合計	631,638,907,290	100,910,631,828,650

財務書類の注記をご参照下さい。

（口）【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2025年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度		2022年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取 配当金								
-- 非 関連 会社 投資 有価 証券 (注 3)	1,125,553,692	659,098,457,834	7,220,023,318	1,153,470,925,284	6,311,737,018	1,008,363,105,996	5,814,040,700	928,851,142,232
受取 配当金								
-- 受 託者 およ びス ポン サー 関 連 会 社 投 資 有 価 証 券								
外国 源泉 徴収 税	12,301,132	1,965,228,848	19,479,204	3,111,997,631	19,996,068	3,194,571,824	18,096,796	2,891,144,129
投資 収益 合計	4,136,898,775	660,910,948,294	7,237,650,797	1,156,287,091,329	6,330,054,008	1,011,289,428,318	5,830,824,895	931,532,585,225
費用								
受託 者 費用 (注 4)		23,872,880,085		37,006,303,635				35,679,137,375
S&P ライ セン ス 料 (注 4)	149,429,645		231,636,853		175,093,321	27,972,908,963	223,329,603	
販売 費 (注 4)	92,607,236		150,726,719		115,509,122	18,453,737,331	117,918,485	
登録 およ び申 請手 数料	42,278,369	524,191,571	80,946,186	566,508,960	65,729,666	10,500,971,440	25,359,401	4,051,417,904
	3,281,119		3,546,000		-	-	-	-

法務・監査報酬		32,602,543		52,868,578				70,537,555
その他費用	204,072		330,925		588,706	94,051,671	441,522	
費用合計	2,969,946	474,478,573	5,707,312	911,800,165	5,042,924	805,657,538	2,504,225	400,074,986
投資純利益(損)	290,770,387	46,453,477,027	472,893,995	75,549,544,641	361,963,739	57,827,326,943	369,553,236	59,039,824,983
未実現利益(損失)		614,457,471,267		1,080,737,546,688				872,492,760,242
純実現利益(損失)	3,846,128,388	6,764,756,802		5,968,090,269	953,462,101,375	5,461,271,659		
投資 - 非関連会社投資有価証券	1,815,082,734	(289,977,617,584)	(3,951,898,541)	(631,355,310,910)	(3,915,717,181)	(625,574,976,837)	(2,352,742,735)	(375,874,179,344)
投資 - 受託者およびスポンサー - 関連会社投資有価証券	(1,016,912)	(162,461,861)	(6,161,327)	(984,333,602)	(17,957,675)	(2,868,918,158)	-	-
現物償還 - 非関連会社投資有価証券								8,008,803,815,238
現物償還 - 関連会社投資有価証券	57,823,043,472	9,237,809,425,087	74,790,852,885	1,948,586,656,908	24,760,750,943	3,955,777,570,654	50,130,219,174	
現物償還 - 関連会社投資有価証券								13,941,000,285
証券	119,769,832	19,134,428,360	97,883,398	15,637,851,664	15,556,396	2,485,289,825	87,262,145	

純実現利益 (損失)											7,646,870,636,180
未実現評価損益の純変動額											
投資-											
- 非関連会社投資有価証券	2,385,720,257	1,564,342,668,258	73,445,093,833	1,733,588,190,760	44,789,048,168	7,155,498,335,320	113,100,095,302	18,068,871,225,448			
投資-											
- 受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	(31,590,419)	(5,046,885,339)	326,127,232	52,102,086,584	154,584,224	24,696,375,626	(331,704,873)	(52,993,170,510)			
未実現評価/損の純変動額	2,417,310,676	1,569,389,553,598	73,771,221,065	1,785,690,277,344	44,943,632,392	7,180,194,710,946	113,431,800,175	18,121,864,395,958			
純実現・未実現利益(損失)	(16,290,597,018)	(2,602,585,779,596)	44,701,897,482	3,117,575,141,405	65,786,264,875	0,510,013,676,430	(65,567,061,591)	0,474,993,759,778			
運用による純資産の純増加額(純減少額)	2,444,468,630	1,988,128,308,329	51,466,654,282	4,198,312,688,092	71,754,355,144	1,463,475,777,805	(60,105,789,932)	9,602,500,999,536			

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2025年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2024年9月30日 に終了した事業年度		2023年9月30日 に終了した事業年度		2022年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用 による純 資産の増 加額 (減少 額)								
投資純 利益 (損失)	3,846,128,388	614,457,471,267	6,764,756,802	1,080,737,546,688	5,968,090,269	953,462,101,375	5,461,271,659	872,492,760,242
純 実 現 利 益 (損失)	6,126,713,658	8,966,803,774,002	70,930,676,415	11,331,884,864,060	20,842,632,483	3,329,818,965,484	47,864,738,584	7,646,870,636,180
未 実 現 評 価 益 / 損 の 純 変 動 額	2,417,310,676	1,569,389,553,598	73,771,221,065	11,785,690,277,344	44,943,632,392	7,180,194,710,946	113,431,800,175	8,121,864,395,958
運用 による純 資産の純 増加 額 (減少 額)	12,444,468,630	1,988,128,308,329	51,466,654,282	24,198,312,688,092	71,754,355,144	11,463,475,777,805	60,105,789,932	9,602,500,999,536
平準 化に よる 増減 額 (注記 3)	(67,722,588)	(10,819,360,659)	(64,412,896)	(10,290,604,265)	(13,333,359)	(2,130,137,434)	49,404,768	7,892,905,736
受益 者へ の分 配 金	(3,779,154,663)	(603,757,748,961)	(6,848,328,973)	(1,094,089,036,726)	(6,037,265,137)	(964,513,478,287)	(5,672,206,879)	(906,191,770,989)

ユ									
ニッ									
トの									
取引									
による									
純									
資産									
の増									
加									
(減									
少):									
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
による									
収									
入	24,829,346,649	83,846,736,420,644	931,210,511,336	48,770,191,291,039	656,633,347,164	404,903,743,542,921	752,047,231,926	20,147,065,772,498	
ユ									
ニッ									
トの									
買戻									
し									
コス									
(528,788,332,974	4,479,224,075,926	90,145,523,272	42,209,648,797,935	648,847,861,480	3,659,934,350,046	740,656,771,588	18,327,325,828,899	
純									
利益									
の									
平									
準									
化									
(注									
記									
3)	67,722,588	10,819,360,659	64,412,896	10,290,604,265	13,333,359	2,130,137,434	(49,404,768)	(7,892,905,736)	
ユ									
ニッ									
トの									
発行									
および									
償									
還に									
よる									
純									
資産									
の									
純									
増									
加									
額									
(純									
減少									
額)	(3,891,263,737)	(621,668,294,623)	41,129,400,960	6,570,833,097,370	7,798,819,043	1,245,939,330,310	11,341,055,570	1,811,847,037,863	
期中									
の純									
資産									
の純									
増									
加									
額									
(純									
減少									
額)	(20,182,609,618)	3,224,373,712,572	85,683,313,373	29,664,766,144,471	73,502,575,691	11,742,771,492,394	54,387,536,473	8,688,952,826,926	
期首									
純資									
産	589,650,892,870	94,202,626,644,911	403,967,579,497	64,537,860,500,441	330,465,003,806	52,795,089,008,047	384,852,540,279	61,484,041,834,973	
期末									
純資									
産	569,468,283,252	90,978,252,932,340	589,650,892,870	94,202,626,644,911	403,967,579,497	64,537,860,500,441	330,465,003,806	52,795,089,008,047	

ユ ニッ トの 取 引:								
ユ ニッ トの 販 売	893,150,000	142,689,644,000	1,848,950,000	295,388,252,000	1,598,300,000	255,344,408,000	1,757,900,000	280,842,104,000
ユ ニッ トの 償 還	(901,650,000)	(144,047,604,000)	(1,767,150,000)	(282,319,884,000)	(1,577,850,000)	(252,077,316,000)	(1,729,600,000)	(276,320,896,000)
純増 加(純 減少)	(8,500,000)	(1,357,960,000)	81,800,000	13,068,368,000	20,450,000	3,267,092,000	28,300,000	4,521,208,000

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2025年3月31日 に終了した 6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2024年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2023年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2022年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2021年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日 に終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	574.05	427.31	357.29	429.22	335.21	296.82
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.67	6.83	6.41	5.98	5.44	5.59
純実現・未実現利益(損失)	(14.98)	146.99	70.13	(71.78)	94.21	38.51
投資活動による合計	(11.31)	153.82	76.54	(65.80)	99.65	44.10
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.06)	(0.07)	(0.01)	0.05	0.02	(0.03)
投資純利益からの分配金控除額	(3.66)	(7.01)	(6.51)	(6.18)	(5.66)	(5.68)
期末純資産価額	559.02	574.05	427.31	357.29	429.22	335.21
総利益率^(b)	(2.01)%	36.15%	21.45%	(15.53)%	29.79%	14.98%
比率および補足データ：						
期末純資産価額 (単位：1,000ドル)	569,468,283	589,650,893	403,967,579	330,465,004	384,852,540	293,953,505
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受 託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
純費用 ^(d)	0.09% ^(c)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.25% ^(c)	1.35%	1.56%	1.40%	1.36%	1.81%
ポートフォリオ回転率 ^(e)	1%	3%	2%	2%	4%	2%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(c) 年換算していません。

(d) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(e) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2025年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティックャーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®]指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記5をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、PDR サービスズ・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下、「受託者」といいます。)は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - セグメント報告

本信託には報告セグメントが1つあります。事業活動は連結ベースで管理されており、収益は主に本信託の投資目的に従った投資活動から得られています。本信託の最高経営意思決定者(以下、「CODM」といいます。)は受託者の社長です。CODMは、財務ハイライトに報告されている本信託の総利益率に基づいてパフォーマンスを評価し、重要な会計方針の要約に記載されているのと同じ会計方針が適用されます。本信託の総利益率は、CODMが本信託のコストの影響を含む結果を本信託の競合他社および本信託のベンチマーク指数と比較するために使用されます。

注記3 - 重要な会計方針の要約

以下は、受託者（本信託の財務書類の作成に責任を負う）が本信託の財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2024年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2024年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2025年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記5)の現物償還による57,942,813,304ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2025年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現評価益(損)純額
SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	631,668,690,690 ドル	14,454,358,260 ドル	76,824,030,982 ドル	(62,369,672,722) ドル

注記4 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

受託者の親会社である、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、一定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2025年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2025年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は35,485,652ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額3,536,790ドルおよび受託者利益控除額31,948,862ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2026年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2025年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2022年9月30日、2023年9月30日、および2024年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、2024年9月30日に終了した年度および2025年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2022年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、2024年9月30日に終了した年度および2025年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬72,457ドル、384,319ドル、446,722ドル、および300,191ドルをそれぞれ2025年3月31日に終了した6カ月間、2024年9月30日に終了した年度、2023年9月30日に終了した年度、および2022年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2025年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記5 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記6 - 投資取引

2025年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、363,229,567,497ドル、367,116,772,469ドル、5,985,430,260ドルおよび6,085,897,973ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益57,942,813,304ドルを含んでいます。

注記7 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。例えば、欧州におけるウクライナとロシア、そして中東でのイスラエルおよびハマスの間の武力衝突の継続に関連する紛争、人命の喪失および惨事は、地域経済や世界経済、特定の証券市場への多大な悪影響を含め、それぞれの地域に深刻な悪影響をもたらす可能性があります。ロシアによる最近の大規模なウクライナ侵攻の結果、ロシア政府機関、ロシア企業、ロシアの個人に対して制裁が課されました。それらの制裁は、ロシアの通貨価値の下落、同国の信用格付けの引き下げのほか、ロシアの海外資産の凍結、ロシアの証券価格の下落、不動産価格の下落、または金利低下、およびそれらの流動性の低下を招く可能性があります。これらのロシア関連の制裁、および欧州や中東における軍事行動の激化やそれに付随する事象発生の可能性、その結果として生じ得るロシアおよびイスラエル経済の混乱は、他国の市場とグローバル市場において変動をもたらし、他国のさまざまなセクター、業種、企業のパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。これにより、たとえ本信託がロシアまたはイスラエルの発行体の証券への直接のエクスポージャーを有しない場合であっても、本信託のパフォーマンスにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。こうした要因に加え、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記8 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

(2)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2026年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3M Co.	6,098,613	885,701,566
A.O. Smith Corp.	1,309,130	86,324,032
Abbott Laboratories	20,152,406	2,069,047,524
AbbVie, Inc.	20,488,943	4,456,140,213
Accenture PLC Class A	7,128,925	1,413,594,538
Adobe, Inc. (a)	4,755,044	1,155,856,096
Advanced Micro Devices, Inc. (a)	18,916,861	3,848,257,033
AES Corp.	8,357,377	117,755,442
Aflac, Inc.	5,401,310	592,577,720
Agilent Technologies, Inc.	3,303,369	376,517,999
Air Products & Chemicals, Inc.	2,589,412	752,198,292
Airbnb, Inc. Class A (a)	4,901,880	619,009,406
Akamai Technologies, Inc (a)	1,661,335	190,804,325
Albemarle Corp.	1,360,767	244,298,499
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,805,566	83,814,374
Align Technology, Inc. (a)	775,487	132,941,736
Allegion PLC	1,000,559	145,371,217
Alliant Energy Corp.	2,967,079	212,917,589
Allstate Corp.	3,008,595	623,802,087
Alphabet, Inc. Class A	67,509,720	19,413,095,083
Alphabet, Inc. Class C	54,232,398	15,557,105,690
Altria Group, Inc.	19,498,773	1,286,724,030
Amazon.com, Inc. (a)	113,282,119	23,593,266,924
Amcor PLC	5,368,308	213,390,243
Ameren Corp.	3,205,289	352,325,367
American Electric Power Co., Inc.	6,272,101	822,146,999
American Express Co.	6,206,127	1,877,229,295
American International Group, Inc.	6,204,467	466,886,142
American Tower Corp. REIT	5,431,833	937,425,739
American Water Works Co., Inc.	2,269,750	308,890,277
Ameriprise Financial, Inc	1,055,743	469,172,189
AMETEK, Inc.	2,678,164	574,091,235
Amgen, Inc.	6,240,665	2,195,777,980
Amphenol Corp. Class A	14,254,400	1,801,043,440
Analog Devices, Inc.	5,662,114	1,801,344,948
Aon PLC Class A	2,483,354	801,577,004
APA Corp.	4,125,627	175,091,610
Apollo Global Management, Inc.	5,401,456	601,830,228
Apple, Inc.	170,242,437	43,205,828,086
Applied Materials, Inc.	9,200,716	3,144,712,722
AppLovin Corp. Class A (a)	3,145,414	1,251,874,772
Aptiv PLC (a)	2,448,274	170,008,147
Arch Capital Group Ltd. (a)	4,131,198	396,553,696
Archer-Daniels-Midland Co.	5,569,830	404,870,943
ARES Management Corp. Class A	2,389,420	260,685,722
Arista Networks, Inc. (a).	11,964,984	1,469,060,736
Arthur J Gallagher & Co.	2,983,160	646,092,793
Assurant, Inc.	587,495	127,962,286
AT&T, Inc.	81,134,280	2,352,082,777
Atmos Energy Corp.	1,918,466	354,379,040
Autodesk, Inc. (a)	2,453,142	587,282,195

Automatic Data Processing, Inc.	4,662,983	947,424,886
AutoZone, Inc. (a)	191,791	647,827,804
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,645,375	268,772,006
Avery Dennison Corp.	899,202	155,274,201
Axon Enterprise, Inc. (a)	913,384	387,905,051
Baker Hughes Co.	11,467,618	700,098,079
Ball Corp.	3,117,635	184,283,405
Bank of America Corp.	76,919,491	3,749,825,186
Bank of New York Mellon Corp.	7,969,604	945,434,123
Baxter International, Inc.	5,998,538	100,775,438
Becton Dickinson & Co	3,293,678	517,864,992
Berkshire Hathaway, Inc. Class B (a)	21,261,941	10,188,722,127
Best Buy Co., Inc.	2,272,878	145,918,768
Biogen, Inc. (a)	1,708,800	313,274,304
Bio-Techne Corp.	1,812,508	94,721,668
Blackrock, Inc.	1,671,912	1,607,894,490
Blackstone, Inc.	8,681,999	998,343,065
Block, Inc. (a)	6,392,380	384,693,428
Boeing Co. (a)	9,113,708	1,813,901,303
Booking Holdings, Inc.	374,144	1,575,265,966
Boston Scientific Corp. (a)	17,207,113	1,079,746,341
Bristol-Myers Squibb Co.	23,632,807	1,433,329,745
Broadcom, Inc.	54,981,466	17,017,313,542
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,361,239	221,174,113
Brown & Brown, Inc.	3,404,759	222,024,334
Brown-Forman Corp. Class B	2,001,169	52,910,908
Builders FirstSource, Inc. (a)	1,298,034	106,867,139
Bunge Global SA	1,574,527	200,279,834
BXP, Inc. REIT	1,707,724	88,630,876
Cadence Design Systems, Inc. (a)	3,160,646	878,248,704
Camden Property Trust REIT	1,199,091	117,103,227
Campbell 's Co.	2,303,239	51,293,133
Capital One Financial Corp.	7,241,579	1,321,081,257
Cardinal Health, Inc.	2,722,629	575,318,734
Carnival Corp.	13,337,386	345,171,550
Carrier Global Corp.	9,089,120	511,808,347
Carvana Co. (a)	1,645,393	517,278,651
Caterpillar, Inc.	5,393,784	3,821,280,213
Cboe Global Markets, Inc.	1,211,679	340,566,617
CBRE Group, Inc. Class A (a)	3,359,693	455,104,014
CDW Corp.	1,522,874	184,298,211
Cencora, Inc.	2,255,480	708,536,487
Centene Corp. (a)	5,413,101	177,224,927
CenterPoint Energy, Inc.	7,557,003	326,160,249
CF Industries Holdings, Inc.	1,814,479	235,591,953
CH Robinson Worldwide, Inc.	1,378,898	228,993,591
Charles River Laboratories International, Inc. (a)	576,557	99,456,082
Charles Schwab Corp.	19,395,393	1,822,779,034
Charter Communications, Inc. Class A (a)	992,406	214,240,607
Chevron Corp.	21,731,105	4,496,165,624
Chipotle Mexican Grill, Inc. (a)	15,063,778	482,191,534
Chubb Ltd.	4,213,930	1,373,446,205
Church & Dwight Co., Inc.	2,731,061	254,862,613
Ciena Corp. (a)	1,630,272	632,920,499
Cigna Group	3,050,260	813,656,855
Cincinnati Financial Corp.	1,815,026	285,594,341
Cintas Corp.	3,934,512	665,483,360
Cisco Systems, Inc.	45,834,827	3,556,324,227
Citigroup, Inc.	20,252,689	2,296,857,459

Citizens Financial Group, Inc.	4,905,387	294,176,058
Clorox Co.	1,405,595	145,661,810
CME Group, Inc.	4,177,440	1,233,806,904
CMS Energy Corp.	3,553,356	275,669,358
Coca-Cola Co.	44,877,402	3,412,926,422
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	5,524,753	338,943,597
Coherent Corp. (a)	2,174,105	517,893,552
Coinbase Global, Inc. Class A (a)	2,580,082	450,508,118
Colgate-Palmolive Co.	9,376,952	799,197,619
Comcast Corp. Class A	41,567,412	1,193,400,399
Comfort Systems USA, Inc.	409,024	564,040,006
Conagra Brands, Inc.	5,597,031	87,985,327
ConocoPhillips	14,197,152	1,874,024,064
Consolidated Edison, Inc.	4,194,104	474,688,691
Constellation Brands, Inc. Class A	1,640,062	246,009,300
Constellation Energy Corp.	3,609,560	1,007,969,630
Cooper Cos., Inc. (a)	2,254,203	161,175,514
Copart, Inc. (a)	10,321,718	342,681,038
Corning, Inc.	9,069,461	1,233,174,612
Corpay, Inc. (a)	813,716	236,783,219
Corteva, Inc.	7,782,085	651,438,335
CoStar Group, Inc. (a)	4,938,061	199,201,381
Costco Wholesale Corp.	5,150,237	5,131,850,654
Coterra Energy, Inc.	8,827,678	310,204,605
CRH PLC	7,797,134	819,634,726
CrowdStrike Holdings, Inc. Class A (a)	2,926,510	1,142,538,769
Crown Castle, Inc. REIT	5,053,534	410,902,850
CSX Corp.	21,610,185	887,098,094
Cummins, Inc.	1,601,290	861,526,046
CVS Health Corp.	14,746,371	1,059,084,365
Danaher Corp.	7,298,855	1,383,862,908
Darden Restaurants, Inc.	1,328,842	260,506,186
Datadog, Inc. Class A (a)	3,816,789	450,571,941
DaVita, Inc. (a)	378,511	58,173,356
Deckers Outdoor Corp. (a)	1,633,767	163,523,739
Deere & Co.	2,925,769	1,648,085,678
Dell Technologies, Inc. Class C	3,437,994	564,277,955
Delta Air Lines, Inc.	7,543,469	501,489,819
Devon Energy Corp.	7,166,162	360,601,272
Dexcom, Inc. (a)	4,443,700	279,064,360
Diamondback Energy, Inc.	2,251,165	445,257,925
Digital Realty Trust, Inc. REIT	3,756,356	676,932,915
Dollar General Corp.	2,548,179	302,545,293
Dollar Tree, Inc. (a)	2,132,262	233,504,012
Dominion Energy, Inc.	9,907,192	612,462,609
Domino's Pizza, Inc.	362,171	129,943,333
DoorDash, Inc. Class A (a)	4,348,653	652,950,248
Dover Corp.	1,557,718	324,706,317
Dow, Inc.	8,299,269	345,664,554
DR Horton, Inc.	3,114,946	427,432,890
DTE Energy Co.	2,403,985	351,510,687
Duke Energy Corp.	9,025,181	1,181,757,200
DuPont de Nemours, Inc.	4,715,266	215,959,183
Eaton Corp. PLC.	4,509,717	1,612,990,479
eBay, Inc.	5,258,480	478,626,850
EchoStar Corp. Class A (a)	1,561,010	182,747,441
Ecolab, Inc.	2,957,886	786,856,834
Edison International	4,483,167	328,078,161
Edwards Lifesciences Corp. (a)	6,750,798	540,603,904

Electronic Arts, Inc.	2,618,338	533,800,568
Elevance Health, Inc.	2,554,844	747,930,581
Eli Lilly & Co.	9,187,792	8,450,655,448
EMCOR Group, Inc.	520,258	384,111,684
Emerson Electric Co.	6,524,331	854,817,848
Entergy Corp.	5,245,496	589,383,931
EOG Resources, Inc.	6,312,457	912,591,908
EPAM Systems, Inc. (a)	641,644	86,878,598
EQT Corp.	7,253,969	461,642,587
Equifax, Inc.	1,389,008	250,118,671
Equinix, Inc. REIT	1,138,863	1,116,359,067
Equity Residential REIT	3,964,932	234,525,728
Erie Indemnity Co. Class A	293,135	73,667,757
Essex Property Trust, Inc. REIT	742,688	179,730,496
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,848,587	204,443,089
Everest Group Ltd.	467,880	152,926,578
Evergy, Inc.	2,685,790	220,019,917
Eversource Energy	4,339,952	300,671,875
Exelon Corp.	11,861,866	581,468,671
Expand Energy Corp.	2,766,639	303,721,629
Expedia Group, Inc.	1,361,328	314,317,022
Expeditors International of Washington, Inc.	1,559,182	223,321,638
Extra Space Storage, Inc. REIT	2,468,816	323,735,842
Exxon Mobil Corp.	48,452,931	8,220,524,273
F5, Inc. (a)	650,926	188,332,420
FactSet Research Systems, Inc.	435,642	94,529,958
Fair Isaac Corp. (a)	275,721	294,343,196
Fastenal Co.	13,351,224	619,496,794
Federal Realty Investment Trust REIT	911,342	96,793,634
FedEx Corp.	2,504,769	892,148,622
Fidelity National Information Services, Inc.	6,024,063	282,588,795
Fifth Third Bancorp	10,448,799	485,451,202
First Solar, Inc. (a)	1,241,046	244,808,734
FirstEnergy Corp.	6,016,227	304,782,060
Fiserv, Inc. (a)	6,257,109	349,146,682
Ford Motor Co.	45,467,245	524,692,007
Fortinet, Inc. (a)	7,353,559	600,932,841
Fortive Corp.	3,610,857	199,608,175
Fox Corp. Class A	2,304,737	134,596,641
Fox Corp. Class B	1,616,535	85,838,008
Franklin Resources, Inc.	3,626,932	85,668,134
Freeport-McMoRan, Inc.	16,706,027	981,980,267
Garmin Ltd.	1,903,672	441,670,941
Gartner, Inc. (a)	808,793	128,064,284
GE HealthCare Technologies, Inc.	5,308,988	377,893,766
GE Vernova, Inc.	3,124,104	2,727,030,382
Gen Digital, Inc.	6,502,848	122,448,628
Generac Holdings, Inc. (a)	673,817	131,616,675
General Dynamics Corp.	2,949,292	1,012,256,000
General Electric Co.	12,157,940	3,450,058,634
General Mills, Inc.	6,213,847	231,279,385
General Motors Co.	10,465,110	779,650,695
Genuine Parts Co.	1,607,538	169,997,143
Gilead Sciences, Inc.	14,378,160	2,003,884,159
Global Payments, Inc.	2,754,065	185,348,574
Globe Life, Inc.	915,839	127,457,314
GoDaddy, Inc. Class A (a)	1,572,003	129,957,488
Goldman Sachs Group, Inc.	3,476,414	2,941,011,480
Halliburton Co.	9,790,633	381,736,781

Hartford Insurance Group, Inc.	3,241,846	438,394,835
Hasbro, Inc.	1,540,633	144,203,249
HCA Healthcare, Inc.	1,812,627	857,807,601
Healthpeak Properties, Inc. REIT	7,999,096	131,425,147
Henry Schein, Inc. (a)	1,164,289	85,808,099
Hershey Co.	1,716,322	356,806,181
Hewlett Packard Enterprise Co.	15,350,111	365,486,143
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,654,541	807,192,827
Hologic, Inc. (a)	2,570,370	194,294,268
Home Depot, Inc.	11,540,316	3,795,494,529
Honeywell International, Inc.	7,356,638	1,662,820,887
Hormel Foods Corp.	3,415,828	77,368,504
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	7,408,852	141,953,604
Howmet Aerospace, Inc.	4,643,849	1,070,221,441
HP, Inc.	10,574,819	203,142,273
Hubbell, Inc.	615,205	301,905,702
Humana, Inc.	1,398,121	242,420,200
Huntington Bancshares, Inc.	23,623,775	369,712,079
Huntington Ingalls Industries, Inc.	452,990	172,090,901
IDEX Corp.	870,526	165,008,203
IDEXX Laboratories, Inc. (a)	925,633	520,103,926
Illinois Tool Works, Inc.	3,036,363	790,334,925
Incyte Corp. (a)	1,925,504	181,228,436
Ingersoll Rand, Inc.	4,111,567	329,418,748
Insulet Corp. (a)	815,245	171,071,011
Intel Corp. (a)	54,448,287	2,402,802,905
Interactive Brokers Group, Inc. Class A	5,174,815	347,074,842
Intercontinental Exchange, Inc. (b)	6,577,285	1,034,475,385
International Business Machines Corp.	10,834,386	2,626,146,823
International Flavors & Fragrances, Inc.	2,957,676	214,579,394
International Paper Co.	6,105,930	217,981,701
Intuit, Inc.	3,224,111	1,394,041,114
Intuitive Surgical, Inc. (a)	4,116,319	1,897,581,896
Invesco Ltd.	5,134,762	124,723,369
Invitation Homes, Inc. REIT	6,545,199	162,648,195
IQVIA Holdings, Inc. (a)	1,976,238	337,027,629
Iron Mountain, Inc. REIT	3,422,058	349,529,004
J.M. Smucker Co.	1,250,969	120,643,450
Jabil, Inc.	1,219,509	323,938,176
Jack Henry & Associates, Inc.	842,030	133,074,421
Jacobs Solutions, Inc.	1,380,682	175,733,205
JB Hunt Transport Services, Inc.	874,803	185,370,756
Johnson & Johnson	27,940,511	6,829,778,509
Johnson Controls International PLC	7,109,556	930,996,358
JPMorgan Chase & Co.	31,261,552	9,195,898,136
Kenvue, Inc.	22,259,608	383,755,642
Keurig Dr. Pepper, Inc.	15,761,777	415,007,588
KeyCorp	10,821,750	216,976,087
Keysight Technologies, Inc. (a)	1,984,533	560,372,583
Kimberly-Clark Corp.	3,858,979	372,275,704
Kimco Realty Corp. REIT	7,872,487	176,894,783
Kinder Morgan, Inc.	22,748,305	762,750,667
KKR & Co., Inc.	7,985,136	738,625,080
KLA Corp.	1,519,117	2,236,763,062
Kraft Heinz Co.	9,899,401	222,637,528
Kroger Co.	6,734,004	487,272,529
L3Harris Technologies, Inc.	2,172,207	749,737,246
Labcorp Holdings, Inc.	966,423	257,851,321
Lam Research Corp.	14,475,619	3,092,860,756

Las Vegas Sands Corp.	3,539,246	190,694,574
Leidos Holdings, Inc.	1,490,274	231,767,412
Lennar Corp. Class A	2,509,861	217,956,329
Lennox International, Inc.	368,751	171,148,402
Linde PLC	5,412,291	2,683,197,386
Live Nation Entertainment, Inc. (a)	1,840,427	280,683,522
Lockheed Martin Corp.	2,345,915	1,417,847,567
Loews Corp.	1,973,850	210,688,749
Lowe's Cos., Inc.	6,511,753	1,538,596,999
Lululemon Athletica, Inc. (a)	1,255,149	192,163,312
Lumentum Holdings, Inc. (a)	828,090	581,948,528
LyondellBasell Industries NV Class A	2,995,533	241,320,138
M&T Bank Corp.	1,754,094	362,606,312
Marathon Petroleum Corp.	3,415,485	833,993,127
Marriott International, Inc. Class A	2,546,494	832,881,793
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,606,552	972,456,444
Martin Marietta Materials, Inc.	701,179	412,770,054
Masco Corp.	2,339,184	141,216,538
Mastercard, Inc. Class A	9,441,449	4,717,514,407
McCormick & Co., Inc.	2,945,191	148,555,434
McDonald's Corp.	8,254,166	2,565,312,251
McKesson Corp.	1,418,910	1,227,867,958
Medtronic PLC	14,851,694	1,286,899,285
Merck & Co., Inc.	28,770,982	3,460,861,425
Meta Platforms, Inc. Class A	25,363,279	14,511,092,814
MetLife, Inc.	6,364,197	450,076,012
Mettler-Toledo International, Inc. (a)	237,599	299,659,859
MGM Resorts International (a)	2,189,991	81,051,567
Microchip Technology, Inc.	6,296,665	406,827,526
Micron Technology, Inc.	13,051,752	4,409,403,896
Microsoft Corp.	86,106,881	31,874,184,140
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,365,692	166,778,307
Moderna, Inc. (a)	4,032,671	204,859,687
Molson Coors Beverage Co. Class B	1,939,213	83,502,512
Mondelez International, Inc. Class A	14,841,631	855,471,611
Monolithic Power Systems, Inc.	564,814	617,539,387
Monster Beverage Corp. (a)	8,290,469	600,727,384
Moody's Corp.	1,784,983	778,698,834
Morgan Stanley	13,943,182	2,294,629,462
Mosaic Co.	3,701,003	94,375,576
Motorola Solutions, Inc.	1,918,141	832,415,650
MSCI, Inc.	849,745	458,021,052
Nasdaq, Inc.	5,192,455	440,787,505
NetApp, Inc.	2,284,066	233,865,518
Netflix, Inc. (a)	48,947,491	4,706,301,260
Newmont Corp.	12,669,052	1,371,424,879
News Corp. Class A	4,356,150	108,598,819
News Corp. Class B	1,410,060	40,200,811
NextEra Energy, Inc.	24,136,517	2,241,799,699
NIKE, Inc. Class B	13,802,267	729,035,743
NiSource, Inc.	5,524,653	257,780,309
Nordson Corp.	619,297	164,770,160
Norfolk Southern Corp.	2,610,426	749,192,262
Northern Trust Corp.	2,151,206	300,243,821
Northrop Grumman Corp.	1,545,261	1,054,238,865
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd. (a)	5,345,669	99,964,010
NRG Energy, Inc.	2,467,623	360,618,425
Nucor Corp.	2,652,223	448,490,909
NVIDIA Corp.	281,784,117	49,143,150,005

NVR, Inc. (a)	32,875	216,640,661
NXP Semiconductors NV	2,918,900	574,614,654
Occidental Petroleum Corp.	8,332,953	541,641,945
Old Dominion Freight Line, Inc.	2,132,133	416,618,788
Omnicom Group, Inc.	3,631,125	273,460,024
ON Semiconductor Corp. (a)	4,547,194	281,562,252
ONEOK, Inc.	7,294,652	659,363,594
Oracle Corp.	19,664,054	2,892,778,984
O'Reilly Automotive, Inc. (a)	9,748,307	899,866,219
Otis Worldwide Corp.	4,533,583	349,448,578
PACCAR, Inc.	6,099,527	704,495,368
Packaging Corp. of America	1,032,770	219,174,449
Palantir Technologies, Inc. Class A (a)	26,481,552	3,873,721,427
Palo Alto Networks, Inc. (a)	9,370,735	1,502,316,235
Paramount Skydance Corp. Class B	3,631,884	32,759,594
Parker-Hannifin Corp.	1,462,156	1,308,980,537
Paychex, Inc.	3,767,861	347,095,355
PayPal Holdings, Inc.	10,646,775	481,553,633
Pentair PLC	1,903,755	165,836,098
PepsiCo, Inc.	15,839,639	2,459,737,540
Pfizer, Inc.	66,037,344	1,854,328,619
PG&E Corp.	25,551,962	448,947,972
Philip Morris International, Inc.	18,043,780	2,983,358,585
Phillips 66 Co.	4,675,800	851,837,244
Pinnacle West Capital Corp.	1,401,759	141,227,219
PNC Financial Services Group, Inc.	4,683,805	974,652,982
Pool Corp.	380,409	76,968,153
PPG Industries, Inc.	2,597,129	277,581,148
PPL Corp.	8,563,898	327,140,904
Principal Financial Group, Inc.	2,325,603	209,560,086
Procter & Gamble Co.	26,940,982	3,891,355,440
Progressive Corp.	6,806,872	1,349,394,305
Prologis, Inc. REIT	10,769,650	1,423,532,337
Prudential Financial, Inc.	4,021,349	392,845,584
PTC, Inc. (a)	1,391,734	198,308,178
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,792,688	468,918,094
Public Storage REIT	1,836,603	497,499,021
PulteGroup, Inc.	2,217,149	260,758,894
Qnity Electronics, Inc.	2,446,285	282,252,363
QUALCOMM, Inc.	12,363,334	1,592,150,153
Quanta Services, Inc.	1,732,323	951,079,973
Quest Diagnostics, Inc.	1,268,943	248,687,449
Ralph Lauren Corp.	448,405	154,246,836
Raymond James Financial, Inc.	2,050,792	296,934,174
Realty Income Corp. REIT	10,701,384	654,710,673
Regency Centers Corp. REIT	1,919,233	145,209,169
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	1,172,306	905,770,508
Regions Financial Corp.	10,014,003	261,565,758
Republic Services, Inc.	2,340,960	512,717,059
ResMed, Inc.	1,690,840	379,559,763
Revvity, Inc.	1,305,482	114,373,278
Robinhood Markets, Inc. Class A (a)	9,148,302	633,977,329
Rockwell Automation, Inc.	1,307,825	469,352,236
Rollins, Inc.	3,394,535	181,302,114
Roper Technologies, Inc.	1,232,495	436,130,681
Ross Stores, Inc.	3,744,592	811,190,965
Royal Caribbean Cruises Ltd.	2,912,699	801,516,511
RTX Corp.	15,559,204	3,001,370,452
S&P Global, Inc.	3,545,439	1,508,017,024

Salesforce, Inc.	10,859,160	2,027,079,397
Sandisk Corp. (a)	1,715,305	1,089,801,879
SBA Communications Corp. REIT	1,239,515	213,332,927
Seagate Technology Holdings PLC	2,534,553	992,936,483
Sempra	7,580,557	736,602,724
ServiceNow, Inc. (a)	12,129,740	1,268,164,317
Sherwin-Williams Co.	2,681,974	859,706,766
Simon Property Group, Inc. REIT	3,764,511	702,194,237
Skyworks Solutions, Inc.	1,767,756	94,663,334
SLB Ltd.	17,355,427	891,895,394
Smurfit Westrock PLC	6,066,014	241,730,658
Snap-on, Inc.	603,399	219,166,585
Solventum Corp. (a)	1,722,910	112,506,023
Southern Co.	12,755,227	1,231,134,510
Southwest Airlines Co.	5,665,616	212,857,193
Stanley Black & Decker, Inc.	1,809,422	128,577,527
Starbucks Corp.	13,196,938	1,182,313,675
State Street Corp.(c)	3,249,090	411,204,830
Steel Dynamics, Inc.	1,596,972	287,454,960
STERIS PLC	1,141,927	252,514,317
Stryker Corp.	3,995,233	1,312,793,611
Super Micro Computer, Inc. (a)	5,824,670	132,627,736
Synchrony Financial	4,010,989	272,827,472
Synopsys, Inc. (a)	2,218,547	879,609,515
Sysco Corp.	5,552,626	396,068,813
T. Rowe Price Group, Inc.	2,552,989	230,126,428
Take-Two Interactive Software, Inc. (a)	2,016,645	398,287,387
Tapestry, Inc.	2,338,727	330,017,767
Targa Resources Corp.	2,487,981	623,811,476
Target Corp.	5,239,430	635,018,916
TE Connectivity PLC	3,396,240	709,882,085
Teledyne Technologies, Inc. (a)	543,188	328,634,172
Teradyne, Inc.	1,822,032	540,159,607
Tesla, Inc. (a)	32,610,576	12,122,981,628
Texas Instruments, Inc.	10,517,392	2,041,846,483
Texas Pacific Land Corp.	671,712	318,767,647
Textron, Inc.	2,004,926	175,551,321
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,354,066	2,140,154,061
TJX Cos., Inc.	12,868,995	2,055,178,501
TKO Group Holdings, Inc.	770,996	155,471,343
T-Mobile U.S., Inc.	5,488,144	1,152,674,884
Tractor Supply Co.	6,160,877	279,087,728
Trade Desk, Inc. Class A (a)	5,121,971	116,217,522
Trane Technologies PLC	2,563,616	1,068,361,332
TransDigm Group, Inc.	654,523	758,565,976
Travelers Cos., Inc.	2,503,204	730,134,543
Trimble, Inc. (a)	2,752,729	179,560,513
Truist Financial Corp.	14,610,287	671,634,893
Tyler Technologies, Inc. (a)	500,579	171,388,238
Tyson Foods, Inc. Class A	3,292,539	210,952,974
U.S. Bancorp	18,052,291	938,899,655
Uber Technologies, Inc. (a)	23,849,403	1,715,487,558
UDR, Inc. REIT	3,528,101	119,179,252
Ulta Beauty, Inc. (a)	512,020	267,637,974
Union Pacific Corp.	6,889,035	1,671,417,672
United Airlines Holdings, Inc. (a)	3,763,625	346,516,954
United Parcel Service, Inc. Class B	8,583,034	844,398,885
United Rentals, Inc.	728,791	530,967,971
UnitedHealth Group, Inc.	10,499,821	2,841,146,564

Universal Health Services, Inc. Class B	635,407	113,718,791
Valero Energy Corp.	3,547,995	876,638,605
Ventas, Inc. REIT	5,507,865	450,433,200
Veralto Corp.	2,899,406	256,365,479
VeriSign, Inc.	951,628	236,346,330
Verisk Analytics, Inc.	1,624,928	308,330,088
Verizon Communications, Inc.	48,875,492	2,453,549,698
Vertex Pharmaceuticals, Inc. (a)	2,951,506	1,317,965,489
Vertiv Holdings Co. Class A	4,436,261	1,111,638,281
Viatis, Inc.	13,445,580	181,649,786
VICI Properties, Inc. REIT	12,358,579	337,636,378
Visa, Inc. Class A	19,490,266	5,890,737,996
Vistra Corp.	3,705,657	557,071,417
Vulcan Materials Co.	1,533,313	417,521,130
W.R. Berkley Corp.	3,435,451	227,701,692
Walmart, Inc.	50,822,901	6,316,270,136
Walt Disney Co.	20,530,022	1,978,683,520
Warner Bros Discovery, Inc. (a)	28,797,050	790,766,993
Waste Management, Inc.	4,312,810	991,040,610
Waters Corp. (a)	1,146,260	341,356,322
WEC Energy Group, Inc.	3,783,869	438,058,514
Wells Fargo & Co.	35,845,788	2,853,683,183
Welltower, Inc. REIT	8,091,460	1,599,762,557
West Pharmaceutical Services, Inc.	836,886	209,757,107
Western Digital Corp.	3,927,453	1,062,336,762
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	1,982,992	495,569,531
Weyerhaeuser Co. REIT	8,375,917	204,623,652
Williams Cos., Inc.	14,144,101	1,029,407,671
Williams-Sonoma, Inc.	1,377,177	251,100,682
Willis Towers Watson PLC	1,097,991	319,185,984
Workday, Inc. Class A (a)	2,460,277	319,639,188
WW Grainger, Inc.	509,086	555,316,100
Wynn Resorts Ltd.	978,055	99,321,485
Xcel Energy, Inc.	6,878,126	546,398,329
Xylem, Inc.	2,822,055	337,235,572
Yum! Brands, Inc.	3,227,394	501,795,219
Zebra Technologies Corp. Class A (a)	564,197	117,962,309
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,305,491	208,462,496
Zoetis, Inc.	4,883,935	577,329,956
普通株式合計		
(費用717,871,409,454米ドル)		648,228,136,454

(a) 利益を生み出していない有価証券

(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(公開有限会社)

REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2026年3月31日現在の公正価値ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他の重要な 観察可能 インプット	レベル3 - 重要な観察不能 インプット	合計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	648,228,136,454			648,228,136,454

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2026年3月31日現在および2026年3月31日に終了する6カ月間の本投資関連額は以下の通りです。(2026年3月31日終了期間の中間財務書類の注記4をご参照下さい。)

	2025年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2025年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2026年 3月31日 現在の 保有株式数 (株)	2026年 3月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク	6,821,558	1,149,296,092	658,279,160	700,794,130	11,727,839	(84,033,576)	6,577,285	1,034,475,385	6,874,372
SSC	3,377,124	391,780,155	252,823,961	270,048,256	52,933,127	(16,284,157)	3,249,090	411,204,830	5,694,573
合計		1,541,076,247	911,103,121	970,842,386	64,660,966	(100,317,733)		1,445,680,215	12,568,945

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2026年3月31日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
半導体および半導体装置	14.5
ソフトウェア	8.2
双方向メディアおよびサービス	7.6
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	7.4
大規模小売り	3.7
オイル、ガスおよび消耗燃料	3.7
金融サービス	3.6
医薬品	3.5
銀行	3.5
キャピタル・マーケット	3.2
航空宇宙産業および国防	2.3
生活必需品流通・小売り	2.1
自動車	2.1
機械	1.9
医療設備および供給品	1.8
生命工学	1.8
ホテル、レストランおよびレジャー	1.8
専門小売業	1.7
保険	1.7
電気公益事業	1.7
医療供給およびサービス	1.5
娯楽	1.4
電子機器	1.2
化学製品	1.2
飲料	1.1
コミュニケーション機器	1.1
多角的電気通信サービス	0.9
電気設備、機器および部品	0.9
陸上運輸	0.9
家庭用品	0.8
生命科学ツールおよびサービス	0.8
ITサービス	0.8
専門不動産投資信託	0.8
多目的公益事業	0.7
タバコ	0.7
消費者金融	0.5
建材	0.5
金属および鉱業	0.5
食品	0.5
商業サービスおよび供給	0.5
産業コングロマリット	0.4
専門サービス	0.4
ヘルスケア不動産投資信託	0.3
航空貨物輸送および物流	0.3
エネルギー設備およびサービス	0.3
建築およびエンジニアリング	0.3
店舗用不動産投資信託	0.3
商社および販売業	0.3
建設資材	0.3
繊維、アパレルおよび高級品	0.2
家庭用耐久財	0.2
工業用不動産投資信託	0.2
住宅用不動産投資信託	0.2
コンテナおよびパッケージング	0.2
メディア	0.2
無線通信サービス	0.2

航空業	0.2
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.1
不動産管理および開発	0.1
パーソナルケア用品	0.1
ガス事業	0.1
水道公益事業	0.0**
販売業	0.0**
自動車部品	0.0**
レジャー用品	0.0**
ホテル・リゾート不動産投資信託	0.0**
オフィス不動産投資信託	0.0**
負債超過のその他の資産	0.0**
合 計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1)【資本金の額】

(2026年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	27,742百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

(2)【事業の内容及び営業の状況】

SSCの事業

SSCは1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立され、1956年銀行持株会社法に基づいて金融持株会社として取り扱われることが決定された銀行持株会社です。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「investors.statestreet.com」をご参照下さい。

管理会社の営業の概況(参考情報)

(2026年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	690,082,620,725

(3) 【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実

該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2025年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第328条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいいます。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2026年6月2日に顧客に提示した1米ドル=159.76円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【資産及び負債の状況】

連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	4,433	708,216	3,145	502,445
利付銀行預金	126,930	20,278,337	112,957	18,046,010
売却条件付購入有価証券	6,812	1,088,285	6,679	1,067,037
トレーディング勘定資産	827	132,122	768	122,696
売却可能投資有価証券	67,154	10,728,523	58,895	9,409,065
満期保有目的の投資有価証券（公正価値\$34,166および\$41,906）	38,171	6,098,199	47,727	7,624,866
貸付金（損失引当金\$193および\$174控除後）	46,589	7,443,059	43,026	6,873,834
土地建物および設備（減価償却累計額\$7,046および\$6,461控除後）	3,174	507,078	2,715	433,748
未収利息および手数料	4,395	702,145	4,034	644,472
暖簾	8,159	1,303,482	7,691	1,228,714
その他無形資産	935	149,376	1,089	173,979
その他資産	58,468	9,340,848	64,514	10,306,757
資産合計	366,047	58,479,669	353,240	56,433,622
負債の部：				
預金：				
無利息	35,267	5,634,256	33,180	5,300,837
利付 - 米国内	168,079	26,852,301	166,483	26,597,324
利付 - 米国外	71,004	11,343,599	62,257	9,946,178
預金合計	274,350	43,830,156	261,920	41,844,339
買戻条件付売却有価証券	841	134,358	3,681	588,077
その他短期借入金	3,821	610,443	9,840	1,572,038
未払費用およびその他の負債	34,051	5,439,988	29,201	4,665,152
長期債務	25,143	4,016,846	23,272	3,717,935
負債合計	338,206	54,031,791	327,914	52,387,541
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
株主資本：				
無額面優先株式、授權株式数：3,500,000株				
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	78,762	493	78,762
シリーズI、発行済株式数：15,000株	1,481	236,605	1,481	236,605
シリーズJ、発行済株式数：8,500株	842	134,518	842	134,518
シリーズK、発行済株式数：7,500株	743	118,702	-	-
普通株式、1株額面\$1、授權株式数：750,000,000株				
発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、				
発行済株式数（自己株式を除く）：279,077,907株および				
288,766,452株	504	80,519	504	80,519
資本剰余金	10,705	1,710,231	10,722	1,712,947
利益剰余金	31,392	5,015,186	29,582	4,726,020
その他包括利益（損失）累計額	(1,043)	(166,630)	(2,100)	(335,496)
自己株式、原価(224,801,735株および215,113,190株)	(17,276)	(2,760,014)	(16,198)	(2,587,792)
株主資本合計	27,841	4,447,878	25,326	4,046,082
負債および株主資本合計	366,047	58,479,669	353,240	56,433,622

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益の状況】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2025年		2024年		2023年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
手数料収益：						
サービシング手数料	5,324	850,562	5,016	801,356	4,922	786,339
管理手数料	2,398	383,104	2,124	339,330	1,876	299,710
為替トレーディング・サービス	1,614	257,853	1,401	223,824	1,265	202,096
証券金融	505	80,679	438	69,975	426	68,058
ソフトウェアおよび事務処理手数料	903	144,263	888	141,867	811	129,565
その他の手数料収益	236	37,703	289	46,171	180	28,757
手数料収益合計	10,980	1,754,165	10,156	1,622,523	9,480	1,514,525
正味受取利息：						
受取利息	11,644	1,860,245	11,977	1,913,446	9,180	1,466,597
支払利息	8,684	1,387,356	9,054	1,446,467	6,421	1,025,819
正味受取利息	2,960	472,890	2,923	466,978	2,759	440,778
その他の利益：						
売却可能価値証券売却益(損失)、純額	4	639	(79)	(12,621)	(294)	(46,969)
その他の利益合計	4	639	(79)	(12,621)	(294)	(46,969)
収入合計	13,944	2,227,693	13,000	2,076,880	11,945	1,908,333
信用損失引当金繰入額	59	9,426	75	11,982	46	7,349
費用：						
給与報酬および福利厚生費	5,035	804,392	4,697	750,393	4,744	757,901
情報システムおよび通信	2,094	334,537	1,829	292,201	1,703	272,071
取引事務処理サービス	1,050	167,748	998	159,440	957	152,890
設備費	487	77,803	437	69,815	426	68,058
その他	1,488	237,723	1,569	250,663	1,753	280,059
費用合計	10,154	1,622,203	9,530	1,522,513	9,583	1,530,980
法人所得税費用控除前利益	3,731	596,065	3,395	542,385	2,316	370,004
法人所得税費用	786	125,571	708	113,110	372	59,431
当期純利益	2,945	470,493	2,687	429,275	1,944	310,573
普通株主に帰属する当期純利益	2,717	434,068	2,483	396,684	1,821	290,923
普通株式1株当たり利益：						
基本	9.55	1,525.71	8.33	1,330.80	5.65	902.64
希薄化後	9.40	1,501.74	8.21	1,311.63	5.58	891.46
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	284,545	45,458,909	297,883	47,589,788	322,337	51,496,559
希薄化後	289,019	46,173,675	302,226	48,283,626	326,568	52,172,504
普通株式1株当たり宣言済現金配当	3.20	511.23	2.90	463.30	2.64	421.77

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2025年		2024年		2023年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,945	470,493	2,687	429,275	1,944	310,573
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、\$(200)、\$153、\$(19)、それぞれの税効果考慮後	592	94,578	(228)	(36,425)	261	41,697
売却可能投資有価証券の未実現利益の純額、再分類調整、および\$108、\$164、\$335、それぞれの税効果考慮後	329	52,561	467	74,608	870	138,991
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、\$30、\$0、\$85、それぞれの税効果考慮後	99	15,816	(1)	(160)	228	36,425
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額 \$14、\$6、\$0、それぞれの税効果考慮後	37	5,911	16	2,556	(2)	(320)
その他包括利益	1,057	168,866	254	40,579	1,357	216,794
包括利益合計	4,002	639,360	2,941	469,854	3,301	527,368

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位: 1株当たりの 金額を除き百万ドル、 千株)	普通株式				その他包括利益(損失)				自己株式				合計		
	優先株式	株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額			
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円		
2022年12月31日現在の 残高	1,976	503,880	504	80,519	10,730	1,714,225	27,028	4,317,993	(3,711)	(592,869)	154,855	(11,336)	(1,811,039)	25,191	4,024,514
当期純利益							1,944	310,573						1,944	310,573
その他の包括利益(損失)									1,357	216,794				1,357	216,794
宣言済現金配当:															
普通株式 - 1株当たり\$2.64							(837)	(133,719)						(837)	(133,719)
優先株式							(122)	(19,491)						(122)	(19,491)
普通株式の取得											49,212	(3,837)	(612,999)	(3,837)	(612,999)
普通株式報酬の権利確定行使					11	1,757					(2,133)	148	23,644	159	25,402
その他							(56)	(8,947)			2	-	-	(56)	(8,947)
2023年12月31日現在の 残高	1,976	503,880	504	80,519	10,741	1,715,982	27,957	4,466,410	(2,354)	(376,075)	201,936	(15,025)	(2,400,394)	23,799	3,802,128
当期純利益							2,687	429,275						2,687	429,275
その他の包括利益									254	40,579				254	40,579
発行済優先株式	2,323													2,323	371,122
償還済優先株式	(1,483)						(17)	(2,716)						(1,500)	(239,640)
宣言済現金配当:															
普通株式 - 1株当たり\$2.90							(859)	(137,234)						(859)	(137,234)
優先株式							(185)	(29,556)						(185)	(29,556)
普通株式の取得											15,135	(1,312)	(209,605)	(1,312)	(209,605)
普通株式報酬の権利確定行使					(21)	(3,355)					(1,950)	139	22,207	118	18,852
その他					2	320	(1)	(160)			(8)	-	-	1	160
2024年12月31日現在の 残高	2,816	503,880	504	80,519	10,722	1,712,947	29,582	4,726,020	(2,100)	(335,496)	215,113	(16,198)	(2,587,792)	25,326	4,046,082
当期純利益							2,945	470,493						2,945	470,493
その他の包括利益									1,057	168,866				1,057	168,866
発行済優先株式	743													743	118,702
宣言済現金配当:															
普通株式 - 1株当たり\$3.20							(909)	(145,222)						(909)	(145,222)
優先株式							(226)	(36,106)						(226)	(36,106)
普通株式の取得											11,533	(1,212)	(193,629)	(1,212)	(193,629)
普通株式報酬の権利確定行使					(18)	(2,876)			-	-	(1,836)	133	21,248	115	18,372
その他					1	160	-	-			(8)	1	160	2	320
2025年12月31日現在の 残高	3,559	503,880	504	80,519	10,705	1,710,231	31,392	5,015,186	(1,043)	(166,630)	224,802	(17,276)	(2,760,014)	27,841	4,447,878

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2025年		2024年		2023年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動：						
当期純利益	2,945	470,493	2,687	429,275	1,944	310,573
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整：						
繰延法人税(税務恩典)	(89)	(14,219)	145	23,165	(184)	(29,396)
その他無形資産の償却	223	35,626	230	36,745	239	38,183
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	331	52,881	375	59,910	643	102,726
投資有価証券関連(利益)損失、純額	(4)	(639)	79	12,621	294	46,969
信用損失引当金繰入	59	9,426	75	11,982	46	7,349
トレーディング勘定資産の増減、純額	(59)	(9,426)	5	799	(123)	(19,650)
未収利息および受取手数料の増減、純額	(350)	(55,916)	(224)	(35,786)	(359)	(57,354)
担保預金の増減、純額	6,611	1,056,173	(12,109)	(1,934,534)	(2,246)	(358,821)
外国為替派生商品の未実現損失(利益)の増減、純額	5,512	880,597	(7,191)	(1,148,834)	2,146	342,845
その他資産の増減、純額	(2,524)	(403,234)	1,672	267,119	(1,839)	(293,799)
未払費用およびその他の負債の増減、純額	(1,167)	(186,440)	743	118,702	(128)	(20,449)
その他、純額	410	65,502	303	48,407	257	41,058
営業活動により生じた(に使用された)正味現金	11,898	1,900,824	(13,210)	(2,110,430)	690	110,234
投資活動：						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	(12,998)	(2,076,560)	(25,292)	(4,040,650)	13,928	2,225,137
売戻条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(133)	(21,248)	13	2,077	(1,477)	(235,966)
売却可能有価証券の売却による収入	15,999	2,556,000	10,973	1,753,046	4,917	785,540
売却可能有価証券の満期償還による収入	29,040	4,639,430	18,517	2,958,276	15,703	2,508,711
売却可能有価証券の取得による支出	(50,245)	(8,027,141)	(44,301)	(7,077,528)	(23,089)	(3,688,699)
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	9,858	1,574,914	9,330	1,490,561	9,474	1,513,566
満期保有目的有価証券の取得による支出			(5)	(799)	(1,582)	(252,740)
貸付金売却	1,068	170,624	246	39,301	506	80,839
貸付金の正味増加	(3,719)	(594,147)	(7,369)	(1,177,271)	(4,746)	(758,221)
事業買収による支出、取得現金の純額	(286)	(45,691)	(194)	(30,993)	(61)	(9,745)
株式投資その他長期資産の取得による支出	(1,164)	(185,961)	(143)	(22,846)	(136)	(21,727)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(1,055)	(168,547)	(926)	(147,938)	(816)	(130,364)
その他、純額	644	102,885	(332)	(53,040)	117	18,692
投資活動により生じた(に使用された)正味現金	(12,991)	(2,075,442)	(39,483)	(6,307,804)	12,738	2,035,023
財務活動：						
定期預金の純(減)増	(3,108)	(496,534)	(19)	(3,035)	2,820	450,523
その他すべての預金の純増(減)	14,471	2,311,887	40,971	6,545,527	(17,311)	(2,765,605)
買戻条件付売却有価証券の純(減)増	(2,840)	(453,718)	1,814	289,805	690	110,234
その他の短期借入金の純(減)増	(6,018)	(961,436)	6,180	987,317	1,563	249,705
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	5,722	914,147	6,523	1,042,114	6,221	993,867
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(4,143)	(661,886)	(2,046)	(326,869)	(2,545)	(406,589)
優先株式の償還に関する支払い			(1,500)	(239,640)		
優先株式の発行による収入、発行費用を除く	743	118,702	2,323	371,122		
普通株式買戻し	(1,200)	(191,712)	(1,319)	(210,723)	(3,781)	(604,053)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(106)	(16,935)	(83)	(13,260)	(95)	(15,177)
現金配当支払い	(1,120)	(178,931)	(1,033)	(165,032)	(970)	(154,967)
その他、純額	(20)	(3,195)	(20)	(3,195)	57	9,106
財務活動により生じた(に使用された)正味現金	2,381	380,389	51,791	8,274,130	(13,351)	(2,132,956)
純増(減)	1,288	205,771	(902)	(144,104)	77	12,302
期首の現金および銀行預け金	3,145	502,445	4,047	646,549	3,970	634,247
期末の現金および銀行預け金	4,433	708,216	3,145	502,445	4,047	646,549
補足開示事項：						
支払利息	8,805	1,406,687	8,951	1,430,012	6,184	987,956
法人所得税支払額、純額	594	94,897	451	72,052	423	67,578

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記 1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、広範な投資サービスならびに市場および資金調達ソリューションを機関投資家に提供しています。その中には、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、ウェルスマネジャー、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家が含まれています。

ステート・ストリート・インベストメント・サービスズ、およびステート・ストリート・マーケットを通じて、広範なバックオフィス、ミドルオフィスおよびフロントオフィス・ソリューションを提供しています。これらの商品には、伝統的資産およびオルタナティブ資産、マルチアセットクラス投資のためのカストディ、会計業務およびファンド管理サービス、記録保存、顧客報告、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、投資家向けサービス業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティー等が含まれています。

バックオフィスおよびミドルオフィスサービスと併せて、CRDのフロントオフィスおよびミドルオフィス向けテクノロジー商品は、ステート・ストリート・アルファの基盤を構成しています。当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。CRDのテクノロジー商品には、チャールズ・リバー・インベストメント・マネジメント・ソリューション（資産クラス全般にわたる機関投資プロセスを自動化・簡素化することを目的としたフロントオフィス向けテクノロジー商品で、ポートフォリオ管理、リスク分析、トレーディングおよびその後の決済等を行い、また全体を通じてコンプライアンスと管理データを統合）、プライベート・マーケット向けチャールズ・リバー（プライベートクレジット、プライベートエクイティ、不動産、インフラ、ファンドに投資する機関投資家向けの投資管理ソリューション）、およびチャールズ・リバー・ウェルス・マネジメント・ソリューション（ウェルスマネジャー、プライベートバンク、ファイナンシャルアドバイザーにポートフォリオ管理、トレーディング・コンプライアンス、マネジャー/スポンサー間のコミュニケーション機能を提供）が含まれます。

- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント(旧ステート・ストリート・グローバル・アドバイザー)を通じて、包括的な投資運用ソリューションおよび商品を顧客に提供しています。当社の投資運用ソリューションは、株式、債券、流動性および現金、マルチアセット、ならびにオルタナティブ戦略にわたり、ETFやカスタムインデックスファンドおよびアクティブ運用ファンドならびにマニポートなどの商品を通じて提供されています。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力を行使している子会社は、連結されます。投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にある持分投資は一般に持分法により計上され、その他資産に計上されています。持分法を適用する投資損益については、当社の連結損益計算書上その他の手数料収益に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない持分投資は、低所得者向け住宅および生産税額控除事業体への投資(詳細は注記14参照)または米国会計基準の2つの例外のいずれかが適用される場合を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。1つ目の例外は、連邦準備銀行株式、連邦住宅貸付銀行株式および取引所会員権について、減損を控除した取得原価による会計処理を継続することを認めるものです。2つ目の例外は、公正市場価値が容易に入手できない持分投資であり、これは原価法に基づき、減損を控除した取得原価で計上されます。ただし、同一発行体の同一または類似の投資対象について、秩序ある取引における観察可能な価格変動を反映して調整され、当該変動はその他の手数料収益に反映されます。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

制裁プログラムまたは政府の介入により、特定の口座の現金や銀行預け金にアクセスする能力が制限される場合があります。例えば、2024年および2025年12月31日現在、このような口座を制裁制限の対象となるロシアで保有しており、当社のサブカस्टディアン、および西ヨーロッパを拠点とする清算機関でそれぞれ1.6十億ドルおよび0.8十億ドルが含まれ、合計でそれぞれ約2.4十億ドルおよび約1.3十億ドルとなります。現金や銀行預け金は、当社の信用損失引当金の一部として評価されます。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットティング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、特定のネットティング基準が満たされる場合、その売戻契約と買戻契約はネットティング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ124
投資有価証券	注記 3	ページ130
貸付金および信用損失引当金	注記 4	ページ135
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ140
派生金融商品	注記10	ページ145
相殺契約	注記11	ページ149
偶発事象	注記13	ページ153
変動持分事業体	注記14	ページ154
株式報酬	注記18	ページ160
法人所得税	注記22	ページ164
普通株式 1 株利益	注記23	ページ166
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ169

最近の会計の進展

2025年12月31日終了年度に採用された関連基準：

当社は、ASU 2023-09、「法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善」を2025年12月31日終了年度の年次報告より遡及適用しました。この基準は、主に法定税率と実効税率の調整に関する一貫して拡大された開示、および管轄区域別の法人所得税の支払額の細分化開示を求めることにより、法人所得税開示の透明性と比較可能性の向上を目的としています。追加情報については注記22を参照してください。

2025年12月31日現在、最近発表されたが、まだ採用されていない関連基準

基準	説明	発効日	財務諸表やその他の重要な事項への影響
ASU 2025-09、「デリバティブおよびヘッジ(トピック815):ヘッジ会計の改善」	この改正は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動と緊密に連携させるための限定的な改善を導入するものです。このASUは、キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて個別の予測取引のグループで集計が認められるヘッジ対象リスクを拡大し、金利選択型債務証券の予測利息支払いのヘッジに関する新たなモデルを導入するとともに、特定のヘッジ対象リスク(非金融予測取引、ヘッジ手段としての純売建オプション、外貨建てデュアルヘッジ戦略)の適格性を拡大します。	2027年12月31日終了年度の年次報告および2027年の中間報告。早期適用が認められています。	このガイダンスの影響については、現在評価中です。
ASU 2025-06、「無形資産-暖簾およびその他-内部利用のソフトウェア(サブトピック350-40):内部利用のソフトウェアの会計処理に対する限定的な改善」	この更新は、規範的かつ段階的なソフトウェア開発段階に関する記述を全て削除し、関連する開示事項を修正するものです。ソフトウェア費用の資産計上は、以下の両条件を満たした時点で開始されます:i) 経営陣がソフトウェアプロジェクトへの資金提供を承認し、かつ資金拠出を確約した場合、およびii) プロジェクトが完了し、当該ソフトウェアが意図された機能を果たすために使用される可能性が高い場合(「完了可能性基準」といいます)。	2027年12月15日以降に開始する年度の年次報告および中間報告。早期適用が認められています。	このガイダンスの影響については、現在評価中です。
ASU 2024-03、「損益計算書(サブトピック220-40):包括利益の報告-費用の分解開示」	この改正は、中間報告および年次報告の両期間において特定のコストおよび費用に関する情報を開示することを要求しています。特定の情報には、棚卸資産の購入額、従業員報酬、減価償却費、無形資産の償却費、販売費に関連する費用金額とその定義が含まれます。	2027年12月31日終了年度の年次報告および2028年の中間報告。早期適用が認められています。	新基準の開示への影響については、現在評価中です。

さらに、当社は引き続き最近発表されたが2025年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものではありません。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に経常ベースで、公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え(レベル1)、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます(レベル3)。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2025年度および2024年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロフィールにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、したがって、これらの公正価値の測定はあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

(単位：百万ドル)	2025年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$55	\$	\$		\$55
米国外の国債		124			124
その他		648			648
トレーディング勘定資産合計	55	772			827
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関： 直接債務	23,260				23,260
住宅ローン担保証券 米国財務省・連邦政府機関 合計	23,260	15,586			38,846
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		2,578			2,578
資産担保証券		2,085			2,085
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債		17,731			17,731
その他		2,826			2,826
米国外の負債証券合計		25,220			25,220
資産担保証券：					
学生ローン		64			64
ローン担保証券		2,905			2,905
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		3			3
その他		91			91
資産担保証券合計		3,063			3,063
州および地方公共団体 その他米国の負債証券		25			25
売却可能投資有価証券合計	\$23,260	\$43,894	\$		\$67,154
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約	\$5	\$14,218	\$1	\$(10,073)	\$4,151
金利契約	3	31		(31)	3
その他のデリバティブ契約	1				1
派生商品合計	9	14,249	1	(10,104)	4,155
その他	22	832			854
公正価値で計上された資産合計	\$23,346	\$59,747	\$1	\$(10,104)	\$72,990
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$	\$14,097	\$	\$(9,231)	\$4,866
金利契約		5		(5)	
その他デリバティブ契約		159			159
デリバティブ合計		14,261		(9,236)	5,025
公正価値で計上された負債合計	\$	\$14,261	\$	\$(9,236)	\$5,025

(1) 当社と相手方との間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手方との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ2.48十億ドル、1.61十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

2024年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位：百万ドル)	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$34	\$	\$		\$34
米国外の国債		121			121
その他		613			613
トレーディング勘定資産合計	34	734			768
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関： 直接債務	23,525				23,525
住宅ローン担保証券 米国財務省・連邦政府機関 合計	23,525	10,566			10,566
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		2,430			2,430
資産担保証券		1,868			1,868
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債		13,939			13,939
その他		2,821			2,821
米国外の負債証券合計		21,058			21,058
資産担保証券：					
学生ローン		90			90
ローン担保証券		3,453			3,453
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		4			4
その他		91			91
資産担保証券合計		3,638			3,638
州および地方公共団体 その他米国の負債証券		56			56
売却可能投資有価証券合計	\$23,525	\$35,370	\$		\$58,895
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約	\$16	\$29,422	\$1	\$(18,262)	\$11,177
金利契約	5	23		(23)	5
その他デリバティブ契約	1				1
派生商品合計	22	29,445	1	(18,285)	11,183
その他	20	747			767
公正価値で計上された資産合計	\$23,601	\$66,296	\$1	\$(18,285)	\$71,613
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$	\$28,904	\$	\$(22,527)	\$6,377
金利契約		1		(1)	
その他デリバティブ契約		219			219
デリバティブ合計		29,124		(22,528)	6,596
公正価値で計上された負債合計	\$	\$29,124	\$	\$(22,528)	\$6,596

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ1.86十億ドル、6.10十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、フェデラル・ファンド借入金、その他短期借入金の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。商業融資、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2025年12月31日現在 (単位：百万ドル)	簿価	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場における 気配値 (レベル1)	重要な観察可能な市場 インプットを加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察不能な市場 インプットを加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$4,433	\$4,433	\$4,433	\$	\$
利付銀行預け金	126,930	126,930		126,930	
売戻条件付購入有価証券	6,812	6,812		6,812	
満期保有目的の投資有価証券	38,171	34,166	563	33,603	
正味貸付金 ⁽¹⁾	46,589	46,417		44,862	1,555
その他 ⁽²⁾	15,490	15,490		15,490	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$35,267	\$35,267	\$	\$35,267	\$
利付 - 米国内	168,079	168,079		168,079	
利付 - 米国外	71,004	71,004		71,004	
買戻条件付売却有価証券	841	841		841	
その他短期借入金	3,821	3,821		3,821	
長期債務	25,143	25,253		25,130	123
その他 ⁽²⁾	15,490	15,490		15,490	

(1) 2025年12月31日現在、レベル2で、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている92百万ドルを含みます。

(2) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

2024年12月31日現在 (単位：百万ドル)	簿価	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場における 気配値 (レベル1)	重要な観察可能な市場 インプットを加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察不能な市場 インプットを加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,145	\$3,145	\$3,145	\$	\$
利付銀行預け金	112,957	112,957		112,957	
売却条件付購入有価証券	6,679	6,679		6,679	
満期保有目的の投資有価証券	47,727	41,906	5,354	36,552	
正味貸付金 ⁽¹⁾	43,026	42,839		41,097	1,742
その他 ⁽²⁾	6,752	6,752		6,752	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$33,180	\$33,180	\$	\$33,180	\$
利付 - 米国内	166,483	166,483		166,483	
利付 - 米国外	62,257	62,257		62,257	
買戻条件付売却有価証券	3,681	3,681		3,681	
その他短期借入金	9,840	9,840		9,840	
長期債務	23,272	23,078		22,882	196
その他 ⁽²⁾	6,752	6,752		6,752	

(1) 2024年12月31日現在、レベル2で、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている14百万ドルを含みます。

(2) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の一部を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現損益および未実現損益はいずれも当社の連結損益計算書のその他の手数料収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、（AOCI）に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の売却可能有価証券の売却による正味利益（損失）に計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位:百万ドル)	2025年12月31日				2024年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
売却可能:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$23,210	\$55	\$5	\$23,260	\$23,539	\$38	\$52	\$23,525
住宅ローン担保証券 ⁽¹⁾	15,550	90	54	15,586	10,699	21	154	10,566
米国財務省・連邦機関合計	38,760	145	59	38,846	34,238	59	206	34,091
米国外の負債証券:								
住宅ローン担保証券	2,573	6	1	2,578	2,426	5	1	2,430
資産担保証券 ⁽²⁾	2,081	5	1	2,085	1,865	5	2	1,868
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	17,693	73	35	17,731	13,954	54	69	13,939
その他 ⁽³⁾	2,784	42		2,826	2,787	38	4	2,821
米国外の負債証券合計	25,131	126	37	25,220	21,032	102	76	21,058
資産担保証券:								
学生ローン ⁽⁴⁾	63	1		64	89	1		90
ローン担保証券 ⁽⁵⁾	2,904	2	1	2,905	3,447	6		3,453
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽⁶⁾		3		3	1	3		4
その他	90	1		91	90	1		91
資産担保証券合計	3,057	7	1	3,063	3,627	11		3,638
州・地方自治体政府	25			25	56			56
その他の米国内負債証券 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾					53		1	52
売却可能有価証券合計	\$66,973	\$278	\$97	\$67,154	\$59,006	\$172	\$283	\$58,895
満期保有:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$573	\$	\$3	\$570	\$5,417	\$	\$55	\$5,362
住宅ローン担保証券 ⁽⁹⁾	32,876	9	3,965	28,920	36,101	2	5,677	30,426
米国政府・連邦機関合計	33,449	9	3,968	29,490	41,518	2	5,732	35,788
米国外の負債証券:								
米国外のソブリン債、国際機関 債および非米国政府機関債	2,461	4	31	2,434	3,673	7	73	3,607
米国外の負債証券合計	2,461	4	31	2,434	3,673	7	73	3,607
資産担保証券:								
学生ローン ⁽⁴⁾	2,261	5	24	2,242	2,536	4	29	2,511
資産担保証券合計	2,261	5	24	2,242	2,536	4	29	2,511
満期保有目的証券合計 ⁽⁷⁾⁽¹⁰⁾	\$38,171	\$18	\$4,023	\$34,166	\$47,727	\$13	\$5,834	\$41,906

- (1) 2025年12月31日および2024年12月31日現在の公正価値の合計には、政府機関CMBSの2.81十億ドルおよび4.36十億ドルがそれぞれ含まれており、政府機関MBSの12.78十億ドルおよび6.20十億ドルがそれぞれ含まれています。
- (2) 2025年および2024年の各12月31日現在、公正価値は、米国外のローン担保証券それぞれ0.77十億ドルおよび0.70十億ドルを含んでいます。
- (3) 2025年および2024年の各12月31日現在、公正価値は、米国外の社債それぞれ2.40十億ドルおよび2.54十億ドルを含んでいます。
- (4) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。
- (5) CL0ローンを除きます。追加情報については注記4を参照してください。
- (6) 2025年12月31日および2024年12月31日現在のいずれも非政府機関RMBSのみで構成されています。
- (7) 2025年および2024年12月31日に終了した期間の償却原価から、HTM投資有価証券およびAFS投資有価証券に関連する未収利息の重要性の乏しい金額は除外しています。
- (8) 2025年および2024年12月31日現在、AFS投資有価証券の信用損失引当金はありません。
- (9) 2025年12月31日および2024年12月31日現在、償却原価合計には、政府機関CMBSの5.08十億ドルおよび5.18十億ドルがそれぞれ含まれています。
- (10) 2025年12月31日および2024年12月31日現在のいずれも、HTM投資有価証券の信用損失引当金は1百万ドル未満でした。

2025年および2024年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約74.14十億ドル、および86.70十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2025年、2024年および2023年において、AFS証券の売却額はそれぞれ約16.00十億ドル、約10.97十億ドル、および4.92十億ドルとなり、2025年には税引き前利益を約4百万ドル、2024年および2023年には税引前損失をそれぞれ約79百万ドルおよび294百万ドル計上しています。2025年の税引前利益は、米国債、住宅ローン担保証券、国際機関債、非米国政府機関債の売却が主に牽引しました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2025年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$756	\$2	\$2,063	\$3	\$2,819	\$5
住宅ローン担保証券	1,267	3	4,018	51	5,285	54
米国財務省・連邦機関合計	2,023	5	6,081	54	8,104	59
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	617	1	73	-	690	1
資産担保証券	425	-	168	1	593	1
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	3,871	28	1,943	7	5,814	35
その他	129	-	-	-	129	-
米国外の負債証券合計	5,042	29	2,184	8	7,226	37
資産担保証券：						
ローン担保証券	1,068	1	-	-	1,068	1
資産担保証券合計	1,068	1	-	-	1,068	1
合計	\$8,133	\$35	\$8,265	\$62	\$16,398	\$97

2024年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$8,113	\$25	\$2,435	\$27	\$10,548	\$52
住宅ローン担保証券	3,742	59	4,360	95	8,102	154
米国財務省・連邦機関合計	11,855	84	6,795	122	18,650	206
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	730	1	225	-	955	1
資産担保証券	387	-	506	2	893	2
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	4,695	49	2,695	20	7,390	69
その他	312	2	116	2	428	4
米国外の負債証券合計	6,124	52	3,542	24	9,666	76
資産担保証券：						
学生ローン	12	-	-	-	12	-
ローン担保証券	684	-	-	-	684	-
非政府機関CMBSおよびRMBS	-	-	-	-	-	-
資産担保証券合計	696	-	-	-	696	-
州・地方自治体政府	-	-	26	-	26	-
その他の米国負債証券	3	-	49	1	52	1
合計	\$18,678	\$136	\$10,412	\$147	\$29,090	\$283

下記の表は、2025年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保証券(CMO)の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済済約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位:百万ドル)	2025年12月31日現在									
	1年未満		1~5年		6~10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能:										
米国財務省・連邦機関:										
直接債務	\$6,153	\$6,161	\$17,056	\$17,098	\$1	\$1	\$-	\$-	\$23,210	\$23,260
住宅ローン担保証券	81	80	1,639	1,638	1,092	1,083	12,738	12,785	15,550	15,586
米国財務省・連邦機関合計	6,234	6,241	18,695	18,736	1,093	1,084	12,738	12,785	38,760	38,846
米国外の負債証券:										
住宅ローン担保証券	179	180	485	485	-	-	1,909	1,913	2,573	2,578
資産担保証券	56	56	329	330	929	932	767	767	2,081	2,085
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	4,423	4,432	12,457	12,486	813	813	-	-	17,693	17,731
その他	796	800	1,958	1,996	30	30	-	-	2,784	2,826
米国外の負債証券合計	5,454	5,468	15,229	15,297	1,772	1,775	2,676	2,680	25,131	25,220
資産担保証券:										
学生ローン	6	6	-	-	9	10	48	48	63	64
ローン担保証券	156	156	16	16	1,341	1,341	1,391	1,392	2,904	2,905
非政府機関CMBSおよびRMBS	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3
その他	-	-	90	91	-	-	-	-	90	91
資産担保証券合計	162	162	106	107	1,350	1,354	1,439	1,440	3,057	3,063
州・地方自治体政府	25	25	-	-	-	-	-	-	25	25
合計	\$11,875	\$11,896	\$34,030	\$34,140	\$4,215	\$4,213	\$16,853	\$16,905	\$66,973	\$67,154
満期保有目的:										
米国財務省・連邦機関:										
直接債務	\$463	\$461	\$103	\$102	\$-	\$-	\$7	\$7	\$573	\$570
住宅ローン担保証券	234	220	3,924	3,578	868	790	27,850	24,332	32,876	28,920
米国財務省・連邦機関合計	697	681	4,027	3,680	868	790	27,857	24,339	33,449	29,490
米国外の負債証券:										
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	1,108	1,102	1,259	1,240	94	92	-	-	2,461	2,434
米国外の負債証券合計	1,108	1,102	1,259	1,240	94	92	-	-	2,461	2,434
資産担保証券:										
学生ローン	127	125	424	423	413	414	1,297	1,280	2,261	2,242
資産担保証券合計	127	125	424	423	413	414	1,297	1,280	2,261	2,242
合計	\$1,932	\$1,908	\$5,710	\$5,343	\$1,375	\$1,296	\$29,154	\$25,619	\$38,171	\$34,166

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

当該有価証券の公正価値および将来の期待キャッシュ・フローが償却原価未満である場合には、当該有価証券の取得時にHTM証券およびAFS証券に対して信用損失引当金を認識しています。減損の評価には、経済的要因および有価証券固有の要因の評価が含まれます。これらの要因は経営陣が現在の市場状況と個別銘柄のパフォーマンスを想定した推定に基づいています。市場環境が経営陣の予想を下回るか、銘柄固有の債券パフォーマンスにより悪化している場合、特に減損の要因は増加する可能性があり、信用損失引当金に計上されます。

当社は、信用損失の引当を認識すべきかを判断するために類似するリスク特性が存在する場合に集合（プール）ベースでのHTMの四半期ごとの見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利子を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュ・フローを査定して評価されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。

特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債（主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする）に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見ることが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

当社はHTM証券の経過利息に係る引当金は計上しないことを選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます

AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

当監査法人によるAFS投資有価証券の信用減損に関するレビューには、一般に以下のものが含まれます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定の重要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

2025年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

投資ポートフォリオを見直した後、当時の経済状況、元利金の完全回収力に影響を及ぼす可能性のある不利な状況、将来の支払時期、MBSおよびABSを裏付けとする担保の信用力およびパフォーマンス、ならびにその他の関連要因を考慮して、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の下落総額、ならびに2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれ1,342銘柄および1,564銘柄の有価証券に関連する税引前未実現評価損それぞれ4.12十億ドル、6.12十億ドルは、主に金利の変動によるものであり、有価証券の信用特性の重大な変化によるものではないと、経営者は考えています。2025年12月31日現在、経営者が売却する意思がなく、償却原価ベースで回収が見込まれる前にこれらの有価証券を売却する必要が生じる可能性も低いいため、未実現損失は認識されていません。

注記4. 貸付金および信用損失引当金

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法か貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上した投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2025年 12月31日	2024年 12月31日
サブスクリプションファイナンス	\$13,138	\$11,544
ファンドファイナンス ⁽¹⁾	10,916	10,244
担保付貸付債権 ⁽²⁾	12,809	9,488
商業	2,851	3,881
商業不動産	2,471	2,842
当座貸越	1,962	1,980
その他 ⁽³⁾	2,635	3,221
貸付金合計 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	46,782	43,200
貸付金に対する信用損失引当金	(193)	(174)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	\$46,589	\$43,026

- (1) ファンドファイナンス貸付金には主に、2025年12月31日現在それぞれ、リアルマネーファンドへの貸付金8.30十億ドルと事業開発会社への貸付金1.75十億ドルを含みます。2024年12月31日時点においてはそれぞれ、リアルマネーファンドへの貸付金7.90十億ドル、事業開発会社への貸付金1.44十億ドルでした。
- (2) 担保付貸付債権には2025年12月31日現在それぞれ、広範なシンジケートローンCLOの10.30十億ドル、ミドルマーケットCLOの2.51十億ドルを含みます。2024年12月31日現在においてはそれぞれ、広範なシンジケートローンCLOの8.39十億ドル、ミドルマーケットCLOの1.10十億ドルでした。
- (3) 2025年12月31日時点ではそれぞれ、証券ファイナンス貸付金2.52十億ドルおよび地方政府への貸付金0.12十億ドルを含みます。2024年12月31日時点ではそれぞれ、証券ファイナンス貸付金3.01十億ドル、および地方政府への貸付金0.21十億ドルでした。
- (4) 2025年12月31日現在、当座貸越を除きそれぞれ、変動金利ローンは合計で42.37十億ドル、固定金利ローンは合計で2.45十億ドルでした。EURIBORに連動する変動金利ローンに関連する予想キャッシュ・フローをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しています。追加の詳細については注記10を参照してください。
- (5) 2025年12月31日および2024年12月31日現在、米国外貸付金は合計でそれぞれ18.78十億ドルおよび16.79十億ドルでした。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産融資の2つのセグメントに分類しています。さらに、商業・財政融資は、サブスクリプションファイナンス、ファンドファイナンス、ローン、担保付貸付債権、商業、当座貸越その他貸付金に分類しております。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ15.11十億ドルおよび13.90十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2025年12月31日現在、4件で合計258百万ドルの未収利息不計上貸付金があり、そのうちに契約上の90日を過ぎた延滞債権はありませんでした。2024年12月31日現在、2件で合計191百万ドルの未収利息不計上貸付金があり、うち1件の合計101百万ドルの貸付金は契約上の90日を過ぎた延滞債権でした。

2025年にCLOローン5.57十億ドルを組成し、その内訳は広範なシンジケートローンの5.01十億ドル、ミドルマーケットCLOローンの0.56十億ドルであり、これらは全て2025年12月31日現在で投資適格となっていました。

2025年に合計1.16十億ドルの貸付金を売却し、これは全て商業融資で構成されていました。当社は2025年、これら貸付金に対する引当金15百万ドルを損失処理しました。

信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。信用損失引当金は定期的に評価され、信用損失引当金繰入金額は、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まない金額を示すレベルでの予想信用損失引当金を維持する上で必要な金額を反映するように計上されます。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金(注記3に説明の通り投資証券は除く)は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金は未払費用およびその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュ・フロー方式、損失率方式、倒産確率(PD)方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュ・フローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団(プール)ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、上記の1つまたは複数の方法を用いて個別に予想信用損失が計測されます。2025年12月31日現在、商業・金融セグメントで3件合計98百万ドルの貸付金、商業用不動産セグメントでは4件合計296百万ドルの貸付金がありますが、集団プールと同様のリスク特性を満たしていません。2025年12月31日現在、これらの貸付金に係る信用損失引当金の120百万ドルを計上しております。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借り手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、信用損失引当金は担保の公正価値に基づいて算定され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸(契約期間によってはより短い期間)に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内のリスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を検知することが出来るよう、様々な特性を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格(もしあれば)、そして借り手の業界や地理的事実が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2025年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

当社の内部格付け手法は投資適格、非投資適格、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2025年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ91%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・非投資適格： 返済能力を有するが、信用リスクまたは景気後退に影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2025年12月31日時点で非投資適格と格付された取引相手に対する過失金は当社ローンの8%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2025年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ87%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先： 回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下： 返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先： 全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失： 回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金への投資を示しています。

2025年12月31日 (単位:百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$40,854	\$1,402	\$42,256
非投資適格	3,157	641	3,798
要注意先	110	132	242
標準以下	48	165	213
貸倒懸念	50	131	181
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$44,219	\$2,471	\$46,690

2024年12月31日 (単位:百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$35,831	\$1,969	\$37,800
非投資適格	4,278	409	4,687
要注意先	187	62	249
標準以下	48	211	259
貸倒懸念	-	191	191
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$40,344	\$2,842	\$43,186

- (1) 2025年および2024年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ1.96十億ドルおよび1.98十億ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。2025年12月31日現在、1.90十億ドルの当座貸越は投資適格であり、0.06十億ドルの当座貸越は非投資適格でした。
- (2) 合計は、2025年および2024年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されているそれぞれ92百万ドルおよび14百万ドルの貸付金を含んでいません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集的に評価されています。

売戻条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用しています。信用損失の引当は取引相手のタイプに基き、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシート与信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2025年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$8,896	\$4,153	\$692	\$504	\$1,313	\$119	\$25,177	\$40,854
非投資適格	911	1,224	109	46	133	111	623	3,157
要注意先	3	100	—	—	—	7	—	110
標準以下	—	48	—	—	—	—	—	48
貸倒懸念	—	—	10	—	40	—	—	50
商業・金融合計	<u>\$9,810</u>	<u>\$5,525</u>	<u>\$811</u>	<u>\$550</u>	<u>\$1,486</u>	<u>\$237</u>	<u>\$25,800</u>	<u>\$44,219</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$—	\$41	\$166	\$328	\$318	\$549	\$—	\$1,402
非投資適格	—	—	47	—	31	563	—	641
要注意先	66	—	—	20	—	46	—	132
標準以下	—	—	—	—	—	165	—	165
貸倒懸念	—	—	—	—	—	131	—	131
商業用不動産合計	<u>\$66</u>	<u>\$41</u>	<u>\$213</u>	<u>\$348</u>	<u>\$349</u>	<u>\$1,454</u>	<u>\$—</u>	<u>\$2,471</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$9,876</u>	<u>\$5,566</u>	<u>\$1,024</u>	<u>\$898</u>	<u>\$1,835</u>	<u>\$1,691</u>	<u>\$25,800</u>	<u>\$46,690</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2025年12月31日時点で338百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

(2) 合計は、2025年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている92百万ドルの貸付金を含んでいません。

以下の表は、オリジネーション年度別および2024年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。

(単位：百万ドル)	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$6,189	\$2,019	\$1,241	\$2,234	\$6	\$197	\$23,945	\$35,831
非投資適格	2,441	347	198	633	99	198	362	4,278
要注意先	47	45	26	69	—	—	—	187
標準以下	—	—	12	36	—	—	—	48
商業・金融合計	<u>\$8,677</u>	<u>\$2,411</u>	<u>\$1,477</u>	<u>\$2,972</u>	<u>\$105</u>	<u>\$395</u>	<u>\$24,307</u>	<u>\$40,344</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$41	\$63	\$488	\$278	\$128	\$971	\$—	\$1,969
非投資適格	—	153	20	69	100	67	—	409
要注意先	—	—	—	—	—	62	—	62
標準以下	—	—	—	—	—	211	—	211
貸倒懸念	—	—	—	—	—	191	—	191
商業用不動産合計	<u>\$41</u>	<u>\$216</u>	<u>\$508</u>	<u>\$347</u>	<u>\$228</u>	<u>\$1,502</u>	<u>\$—</u>	<u>\$2,842</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$8,718</u>	<u>\$2,627</u>	<u>\$1,985</u>	<u>\$3,319</u>	<u>\$333</u>	<u>\$1,897</u>	<u>\$24,307</u>	<u>\$43,186</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2024年12月31日時点で327百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

(2) 合計は、2024年12月31日時点で売却可能有価証券に分類されている14百万ドルの貸付金を含んでいません。

以下の表は2025年および2024年12月31日に終了した事業年度でのポートフォリオおよび種類別信用損失引当金における活動を示しています。

(単位：百万ドル)	2025年12月31日終了年度					合計
	商業および金融		商業用 不動産	オフバランス シート・コ ミットメント	その他全て	
	商業融資	その他貸付金 (1)				
信用損失引当金：						
期初残高	\$68	\$4	\$102	\$9	\$-	\$183
準備金	16	1	41	(1)	2	59
償却(2)	(15)	-	(24)	-	-	(39)
期末残高	\$69	\$5	\$119	\$8	\$2	\$203

(1) 主にサブスクリプションファイナンス貸付金およびファンドファイナンス貸付金の両方に係る信用損失引当金2百万ドルを含む。

(2) 主に2025年の商業用不動産融資および特定の商業融資関連。

(単位：百万ドル)	2024年12月31日終了年度					合計
	商業および金融		商業用 不動産	満期保有 目的証券	オフバランス シート・コ ミットメント	
	商業融資	その他 貸付金(1)				
信用損失引当金：						
期初残高	\$72	\$3	\$60	\$1	\$14	\$150
準備金	13	1	67	(1)	(5)	75
償却(2)	(17)	-	(25)	-	-	(42)
期末残高	\$68	\$4	\$102	\$-	\$9	\$183

(1) 主にファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金2百万ドルおよびサブスクリプションファイナンスに関連する1百万ドルを含む。

(2) 2024年の商業用不動産融資および商業融資売却関連。

貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある予想信用損失を吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。2025年には信用損失引当金59百万ドルを計上しました。これは主に進化するマクロ経済環境ならびに特定の商業用不動産融資および商業融資に係る貸倒引当金の増加によるものです。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下にあるままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2025年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。暖簾は償却しておりませんが、毎年、または簿価の減損の存在を示す状況が発生、またはそのような事象が発生した場合には、より頻繁に減損の見直しを行っております。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。経営陣は、暖簾の減損について年次で、または簿価の減損が存在する可能性を示す状況や事象が発生した場合にはより頻繁に検討を行います。まず定性的要因を評価し、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性がより高いかどうかを判断することから検討を開始します。減損を示す事象には、事業環境、経済環境または政治環境における重大な悪化、規制当局による不利な措置または評価、予期せぬ競争の発生、および当該暖簾またはその他無形資産に関連する事業を売却またはその他の方法で処分する可能性がより高いと見込まれる場合などが含まれます。暖簾減損の定性的評価から、報告単位の公正価値が簿価を上回る可能性がより高いと判断した場合、定量的テストは不要です。ただし、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性がより高いと判断した場合は、暖簾減損の有無を確定するため定量的評価を実施します。特定の期間において、定性的評価を省略し定量的評価のみを実施することも可能です。

2025年には、当社は定性的評価を用いて暖簾減損評価を実施しました。上記の定性的要因の評価に基づき、各報告単位の公正価値が簿価を上回る可能性がより高いと判断しました。定性的評価を用いて暖簾減損評価を実施しました。

その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。その他無形資産は当初、取得時の公正価値で測定され、その算定には経営陣の判断を必要とします。これらは見積耐用年数にわたって償却され、減損評価の対象となります。顧客関係は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

その他無形資産は、当該無形資産の使用に直接関連し、かつその使用の結果として直接発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローを裏付けとし、当該無形資産の最終的な処分に関連する費用を控除した金額で評価されます。当社は、以下のプロセスを用いて、他の資産グループからのキャッシュ・フローから大きく独立した識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低レベルにおいて、その他の無形資産の減損評価を行います。まず、減損の兆候が存在するかどうかを定期的に評価します。減損の兆候が存在することが識別された場合、当該無形資産の将来の割引前正味キャッシュ・フローの見積額と簿価を比較します。将来の割引前正味キャッシュ・フローが簿価を上回る場合、減損は発生しません。ただし、無形資産の割引前正味キャッシュ・フローが簿価を下回る場合、減損額の算定が必要となります。

減損は、無形資産を公正価値まで減額し、連結損益計算書のその他費用に計上することで認識されます。当社は四半期ごとに無形資産の減損の兆候を評価しています。

2025年度、2024年度および2023年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、各暖簾報告単位の表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資 サービシング	投資運用	合計
暖簾：			
2023年12月31日終了年度期末残高	\$7,346	\$265	\$7,611
取得 ⁽¹⁾	189		189
外貨換算	(107)	(2)	(109)
2024年12月31日終了年度期末残高	7,428	263	7,691
取得	243		243
外貨換算	220	5	225
2025年12月31日終了年度期末残高	<u>\$7,891</u>	<u>\$268</u>	<u>\$8,159</u>

(1) 投資サービシングには、インドの合併会社の1つを連結した影響が含まれています。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービシング	投資運用	合計
その他無形資産：			
2023年12月31日終了年度期末残高	\$1,293	\$27	\$1,320
取得	7	13	20
償却	(216)	(14)	(230)
外貨換算	(21)		(21)
2024年12月31日終了年度期末残高	1,063	26	1,089
取得	34		34
償却	(216)	(7)	(223)
外貨換算	35		35
2025年12月31日終了年度期末残高	\$916	\$19	\$935

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2025年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,831	\$(2,144)	\$687
技術	405	(293)	112
コア預金	703	(597)	106
その他	121	(91)	30
合計	\$4,060	\$(3,125)	\$935

(単位：百万ドル)	2024年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,706	\$(1,919)	\$787
技術	401	(252)	149
コア預金	677	(540)	137
その他	95	(79)	16
合計	\$3,879	\$(2,790)	\$1,089

その他の無形資産の償却費用の2025年度、2024年度、2023年度における計上額は、それぞれ223百万ドル、230百万ドル、239百万ドルでした。

2025年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度(単位:百万ドル)	将来償却額
2026年	\$222
2027年	185
2028年	132
2029年	68
2030年	56

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位:百万ドル)	2025年 12月31日	2024年 12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$38,233	\$37,451
デリバティブ金融商品、純額	4,155	11,183
銀行保有の生命保険	3,965	3,856
合併事業・その他の非連結事業体への投資 ⁽²⁾	3,753	3,317
担保、純額	1,603	3,216
使用権資産	865	818
前払費用	837	738
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽³⁾	627	701
売掛金	621	504
法人所得税還付未収金	256	144
証券決済未収金	102	57
その他 ⁽⁴⁾	3,451	2,529
合計	\$58,468	\$64,514

- (1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。
- (2) 2025年12月31日時点で585百万ドル、2024年12月31日時点で341百万ドルのASC321の測定の代替に基づき会計処理される、容易に確定できる公正価値のない株式を含みます。2025年12月31日終了年度において、当該株式に関連するその他の手数料収益で減損は認識されませんでした。
- (3) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。
- (4) 2025年12月31日現在の前受金1.57十億ドルおよび顧客との契約履行に係る資本化費用1.19十億ドルを含んでおり、2024年12月31日現在ではそれぞれ1.04十億ドルおよび0.92十億ドルでした。

注記7. 預 金

2025年および2024年12月31日現在、当社は定期預金残高それぞれ2.67十億ドルおよび5.78十億ドルを有しており、これらのうちそれぞれ0.25十億ドルおよび0.08十億ドルが米国外の定期預金でした。連邦預金保険公社(FDIC)の保険限度額を超える預金額または国の特定の預金保険限度の対象とならない保険対象外口座に含まれる定期預金は、2025年12月31日現在は2.67十億ドル、2024年12月31日現在は5.77十億ドルです。2025年12月31日現在、保険対象外の定期預金のうち1.16十億ドルが今後3カ月中に満期を迎える予定であり、1.51十億ドルが3カ月から6カ月の間に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2025年12月31日および2024年12月31日現在の金額はそれぞれ1.96十億ドルおよび1.98十億ドルでした。

注記8．短期借入金

当社の短期借入金には、主に買戻条件付売却有価証券、ならびにその他の短期借入金に計上されたFHLBからの資金調達が含まれています。全体的には、短期借入金の加重平均金利は、2025年度は4.49%、2024年度には5.03%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位：百万ドル)	買戻条件付売却有価証券		その他 ⁽¹⁾	
	2025年	2024年	2025年	2024年
12月31日現在の残高	\$841	\$3,681	\$3,750	\$9,815
年間平均残高	2,198	3,163	9,396	11,128
年度末加重平均金利	0.73%	5.62%	4.33%	4.77%
年間加重平均金利	4.32	4.93	4.62	5.19

(1) 主にFHLBからの借入金を含んでいます。

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる適用される証券の公正価額は、2025年12月31日現在1.07十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれていません。

下記の表は、2025年12月31日現在における、これらの証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位：百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	\$1,058	\$1,072	\$841

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関（FICC）との間で、売却条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券を、特定のネットティング基準が満たされた場合にその決済機関のメンバーである相手方とネットティングを行える取り決めを交わしています。このネットティングの結果として、平均残高は2024年の191.26十億ドルに対し2025年は242.73十億ドルとなりましたが、これは主にFICCレポ数量の増加によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2025年12月31日現在で約1.02十億カナダドル、約0.97十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2025年と2024年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2025年	2024年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2025年2月28日	2028年2月28日	4.536%	優先債	2月28日、 8月28日	\$1,346	\$
2024年10月22日	2027年10月22日	4.330%	優先債	4月22日、 10月22日 ⁽²⁾	1,208	1,189
2023年8月3日	2026年8月3日	5.272%	優先債	2月3日、 8月3日 ⁽²⁾	1,204	1,203
2023年11月21日	2029年11月21日	5.684%	固定・変動 利付優先債	5月21日、 11月21日 ⁽²⁾	1,009	986
2024年8月20日	2029年2月20日	4.530%	固定・変動 利付優先債	2月20日、 8月20日 ⁽²⁾	1,007	989
2024年3月18日	2027年3月18日	4.993%	優先債	3月18日、 9月18日 ⁽²⁾	1,004	993
2025年4月24日	2030年4月24日	4.834%	優先債	4月24日、 10月24日 ⁽²⁾	1,002	
2023年5月18日	2034年5月18日	5.159%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日	996	995
2025年10月23日	2036年10月23日	4.784%	固定・変動 利付優先債	4月23日、 10月23日 ⁽²⁾	973	
2021年3月3日	2031年3月3日 ⁽¹⁾ ⁽³⁾	2.200%	優先劣後債	3月3日、 9月3日	846	845
2024年10月22日	2032年10月22日	4.675%	固定・変動 利付優先債	4月22日、 10月22日 ⁽²⁾	813	789
2020年1月24日	2030年1月24日 ⁽¹⁾	2.400%	優先債	1月24日、 7月24日 ⁽²⁾	777	784
2025年2月28日	2036年2月28日	5.146%	固定・変動 利付優先債	2月28日、 8月28日	746	
2016年5月19日	2026年5月19日 ⁽¹⁾	2.650%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽²⁾	745	728
2023年1月26日	2034年1月26日	4.821%	固定・変動 利付優先債	1月26日、 7月26日 ⁽²⁾	728	702
2025年4月24日	2028年4月24日	4.543%	固定・変動 利付優先債	4月24日、 10月24日 ⁽²⁾	699	
2022年8月4日	2033年8月4日	4.164%	固定・変動 利付優先債	2月4日、 8月4日 ⁽²⁾	695	665
2025年2月28日	2030年2月28日	4.729%	優先債	2月28日、 8月28日	647	
2022年2月7日	2028年2月7日	2.203%	固定・変動 利付優先債	2月7日、 8月7日 ⁽²⁾	634	619
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 ⁽²⁾	536	535
2019年11月1日	2034年11月1日 ⁽³⁾	3.031%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月1日、 11月1日 ⁽²⁾	518	523
2023年11月21日	2034年11月21日 ⁽³⁾	6.123%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月21日、 11月21日 ⁽²⁾	507	492
2022年11月4日	2028年11月4日	5.820%	固定・変動 利付優先債	5月4日、 11月4日 ⁽²⁾	503	495
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	500	500
2020年10月29日	2031年3月30日	3.152%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	499	498
2022年5月13日	2033年5月13日	4.421%	固定・変動 利付優先債	5月13日、 11月13日	498	498
2021年11月18日	2027年11月18日	1.684%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日 ⁽²⁾	498	497
2022年2月7日	2033年2月7日	2.623%	固定・変動 利付優先債	2月7日、 8月7日 ⁽²⁾	490	465

2023年8月3日	2026年8月3日	変動金利	優先債	2月3日、 5月3日、 8月3日、 11月3日	300	299
2024年10月22日	2027年10月22日	変動金利	優先債	1月22日、 4月22日、 7月22日、 10月22日	299	299
2025年4月24日	2028年4月24日	変動金利	優先債	1月24日、 4月24日、 7月24日、 10月24日	299	
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽¹⁾	7.350%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	100	100
2015年8月18日	2025年8月18日 ⁽¹⁾	3.550%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽²⁾		1,285
2023年5月18日	2026年5月18日 ⁽⁴⁾	5.104%	固定・変動 利付優先債	5月18日、 11月18日		999
2023年1月26日	2026年1月26日 ⁽⁴⁾	4.857%	固定・変動 利付優先債	1月26日、 7月26日 ⁽²⁾		499
2022年11月4日	2026年11月4日 ⁽⁴⁾	5.751%	固定・変動 利付優先債	5月4日、 11月4日 ⁽²⁾		498
2020年3月30日	2026年3月30日 ⁽⁴⁾	2.901%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日 ⁽²⁾		497
2022年2月7日	2026年2月6日 ⁽⁴⁾	1.746%	固定・変動 利付優先債	2月6日、 8月6日 ⁽²⁾		299
ステート・ストリート・バンクの発行およびリース債務						
2024年11月25日	2026年11月25日 ⁽¹⁾	4.594%	優先債	5月25日、 11月25日	1,148	1,146
2024年11月25日	2029年11月23日 ⁽¹⁾	4.782%	優先債	5月23日、 11月23日	797	796
2024年11月25日	2026年11月25日 ⁽¹⁾	変動金利	優先債	2月25日、 5月25日、 8月25日、 11月25日	300	299
長期ファイナンス・リースおよび機器にかかる資金調達					122	116
長期債務合計					<u>\$25,143</u>	<u>\$23,272</u>

(1) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

(2) 金利スワップ契約（公正価値ヘッジとして計上）を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2025年12月31日、2024年12月31日時点で、これらの公正価値ヘッジにより長期債務簿価はそれぞれ3百万ドルおよび220百万ドル減少しました。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。

(3) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。

(4) 当初の満期日前に償還を行いました。

ステート・ストリート・バンク

2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれ106百万ドルおよび79百万ドルの長期ファイナンス・リースは情報技術機器に関連するものでした。追加情報については注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、顧客のニーズをサポートし、金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用しております。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替（FX）契約、金利スワップ（クロス通貨および単一通貨）、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはその他包括利益（OCI）で認識されます。ヘッジ会計関係に指定されていないデリバティブには、顧客のニーズをサポートするために締結されたデリバティブ、ならびに特定の資産・負債に関連する金利、通貨およびその他の市場リスクを管理するために利用されるデリバティブが含まれます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。デリバティブの公正価値の変動は、全て為替トレーディング・サービス収益に計上しております。また、資産・負債の管理業務においても、デリバティブを活用し、その他の市場リスクを管理しています。当該デリバティブの公正価値の変動は、それぞれ正味受取利息およびその他の手数料収益に計上しております。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ベースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、金利およびFXレートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動リスクを管理するために、金利およびFXレート契約をそれぞれ使用しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産、負債もしくは予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、EURIBORに連動する変動金利ローン、および預金ファシリティー金利(DFR)に連動する欧州中央銀行(ECB)預金に関連する予想キャッシュ・フローをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しています。金利スワップは、金利の受取を変動金利から固定金利に総合的に交換することで、EURIBORおよびDFRの変動リスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。2025年第4四半期において、解除されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する純損失約31百万ドルがその他包括利益(AOCI)から振り替えられ、また、2026年第1四半期には約29百万ドルの純損失がAOCIから振り替えられる見込みです。2025年12月31日から12カ月以内にその他包括利益から振り替えられる見込みのキャッシュ・フロー・ヘッジ関連純損失は約42百万ドルであり、これには解除されたヘッジに関連する純損失約48百万ドルが含まれます。これらの損失は、2025年12月31日以降の金利変動、ヘッジ指定解除、またはその他のヘッジの追加により、将来期間に認識される金額と異なる可能性があります。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長満期日は5年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

	2025年12月31日	2024年12月31日
金利契約：		
先物	\$97,035	\$47,222
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,768,458	2,612,945
購入オプション	436	466
引受オプション	110	145
先物	472	359
その他：		
先物	159	155
ステーブル・バリュー契約 ⁽¹⁾	12,271	25,271
繰延バリュー賞与 ⁽²⁾	222	253

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：

金利契約：		
スワップ契約	42,708	33,302
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	12,350	10,260

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットリング契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。デリバティブの公正価値の測定については、注記2で詳しく説明し、マスター・ネットリング契約の影響は注記11に記載されています。

	12月31日	
	2025年	2024年
	デリバティブ資産⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$14,200	\$29,116
その他デリバティブ契約	1	1
合計	<u>\$14,201</u>	<u>\$29,117</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$24	\$323
金利契約	34	28
合計	<u>\$58</u>	<u>\$351</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2025年	2024年
	デリバティブ負債⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$13,993	\$28,904
その他のデリバティブ契約	159	219
合計	<u>\$14,152</u>	<u>\$29,123</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$104	\$
金利契約	5	1
合計	<u>\$109</u>	<u>\$1</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上未払費用およびその他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書のデリバティブ に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる 利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2025年	2024年	2023年
(単位：百万ドル)				
ヘッジ手段として指定されてい ないデリバティブ：				
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$1,040	\$862	\$803
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	191	274	(54)
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	(3)	21	(2)
その他デリバティブ契約	その他の手数料収益	(10)	(12)	(3)
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(81)	(189)	(121)
合計		\$1,137	\$956	\$623

(1) 2024年度の金額は、79百万ドルの繰延報酬費用の前倒しを反映しています。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

2025年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加（減少）		
	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止
			(1)
(単位：百万ドル)			
長期債務	\$15,553	\$(76)	\$72
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	22,804	99	

2024年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加（減少）		
	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止
			(1)
(単位：百万ドル)			
長期債務	\$15,951	\$(323)	\$103
売却可能有価証券 ^{(2) (3)}	18,666	(376)	1

(1) 公正価値ヘッジ関係を適切にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

(2) これらの金額には、ポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定された金融資産の償却原価が含まれています(ヘッジ対象は、当該ヘッジ関係の終了時に未決済であると予想される金融資産のクローズド・ポートフォリオのヘッジ・レイヤー)。2025年12月31日および2024年12月31日現在、これらのヘッジ関係で使用したクローズド・ポートフォリオの償却原価は、それぞれ3.30十億ドルおよび3.32十億ドルであり、その内、1.73十億ドルおよび1.82十億ドルがそれぞれはポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係に指定されています。2025年12月31日および2024年12月31日現在、これらのヘッジ関係に関連する累積調整額は、それぞれ21百万ドルおよびマイナス26百万ドルでした。

(3) 帳簿価額は償却原価を示します。

2025年12月31日および2024年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、36.12十億ドルおよび31.12十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書の デリバティブに関 わる利益(損失)の 表示科目	連結損益計算書で 認識された デリバティブに関 する利益(損失)の金額			公正価値 ヘッジ関係の ヘッジ対象 項目	連結損益計算書 のヘッジ対象項 目に関する利益 (損失)の表示科 目	連結損益計算書で 認識された ヘッジ対象項目 に関する利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2025年	2024年	2023年			2025年	2024年	2023年
(単位：百万ドル) 公正価値ヘッジと して指定され たデリバティ ブ									
金利契約	正味受取利息	\$ (424)	\$ (55)	\$ (164)	売却可能有価証 券 ⁽¹⁾	正味受取利息	\$ 423	\$ 55	\$ 164
金利契約	正味受取利息	247	17	202	長期債務	正味受取利息	(247)	(17)	(202)
	その他の手数料収 益	(18)	21		売却可能有価証 券	その他の手数料 料収益	18	(21)	
外国為替契約									
合計		\$ (195)	\$ (17)	\$ 38			\$ 194	\$ 17	\$ (38)

(1) 2025年12月31日終了年度において、公正価値ヘッジに指定された売却可能有価証券の未実現損失の純額約362百万ドルがその他の包括利益（OCI）で認識されたのに対し、2024年同期間では未実現損失の純額約93百万ドルが認識されました。

	その他包括利益で 認識された デリバティブの 利益(損失)の金額			OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の表示科目	OCIから 連結損益計算書に 再分類された 利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度				12月31日終了年度		
	2025年	2024年	2023年		2025年	2024年	2023年
(単位：百万ドル) キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定 されたデリバティ ブ:							
金利契約 ⁽¹⁾	\$ (7)	\$ (6)	\$ 14	正味受取利息	\$ (136)	\$ (200)	\$ (210)
外国為替契約		59	91	正味受取利息		254	2
キャッシュ・フロー・ ヘッジとして指定さ れたデリバティブ合 計	\$ (7)	\$ 53	\$ 105		\$ (136)	\$ 54	\$ (208)
純投資ヘッジとして指 定されたデリバ ティブ:							
外国為替契約	\$ (783)	\$ 540	\$ (89)		\$	\$	\$
投資ヘッジとして指定さ れたデリバティブ合 計	(783)	540	(89)				
合計	\$ (790)	\$ 593	\$ 16		\$ (136)	\$ 54	\$ (208)

(1) 2025年12月31日現在、ヘッジ対象の最長満期日は約5年となっています。

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットティング契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2025年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約3.49十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.84十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2025年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約1.65十億ドルです。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットティング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を、公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2025年12月31日および2024年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で19.21十億ドルおよび11.41十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ12.11十億ドルおよび2.76十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：

2025年12月31日

	認識された 資産の 総額 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$14,224	\$(7,618)	\$6,606	\$	\$6,606
金利契約 ⁽⁶⁾	34	(5)	29		29
その他のデリバティブ契約	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,481)	(2,481)	(956)	(3,437)
デリバティブ合計	14,259	(10,104)	4,155	(956)	3,199
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	297,824	(252,779)	45,045	(42,683)	2,362
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$312,083	\$(262,883)	\$49,200	\$(43,639)	\$5,561

資産：

2024年12月31日

	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$29,439	\$(16,424)	\$13,015	\$	\$13,015
金利契約 ⁽⁶⁾	28	(1)	27		27
その他のデリバティブ契約	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,860)	(1,860)	(1,197)	(3,057)
デリバティブ合計	29,468	(18,285)	11,183	(1,197)	9,986
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	276,151	(232,021)	44,130	(42,589)	1,541
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$305,619	\$(250,306)	\$55,313	\$(43,786)	\$11,527

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2025年12月31日時点の45.05十億ドルは、6.18十億ドルの売戻契約と38.24十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2024年12月31日時点の44.13十億ドルは、6.68十億ドルの売戻契約と37.45十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：

2025年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$14,097	\$(7,617)	\$6,480	\$	\$6,480
金利契約 ⁽⁶⁾	5	(5)			
その他のデリバティブ契約	159		159		159
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,614)	(1,614)	(757)	(2,371)
デリバティブ合計	14,261	(9,236)	5,025	(757)	4,268
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	273,785	(252,779)	21,006	(20,165)	841
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$288,046	\$(262,015)	\$26,031	\$(20,922)	\$5,109

負債：

2024年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$28,904	\$(16,424)	\$12,480	\$	\$12,480
金利契約 ⁽⁶⁾	1	(1)			
その他のデリバティブ契約	219		219		219
現金担保および有価証券相殺	NA	(6,103)	(6,103)	(1,572)	(7,675)
デリバティブ合計	29,124	(22,528)	6,596	(1,572)	5,024
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	250,032	(232,021)	18,011	(17,835)	176
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$279,156	\$(254,549)	\$24,607	\$(19,407)	\$5,200

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2025年12月31日時点における21.01十億ドルには、0.84十億ドルの買戻契約20.17十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。2024年12月31日時点における18.01十億ドルには、3.68十億ドルの買戻契約14.33十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire（即時グロス決済資金移動）システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2025年12月31日現在					2024年12月31日現在				
	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～90日	90日超	合計	オーバー ナイト および 継続契約	30日以下	30日～90日	90日超	合計
買戻契約：										
米国財務省証券 および政府機関債	\$243,596	\$	\$	\$	\$243,596	\$223,095	\$350	\$1,277	\$2,500	\$227,222
合計	243,596				243,596	223,095	350	1,277	2,500	227,222
貸株取引：										
米国財務省証券 および政府機関債	175				175	152				152
社債	29				29	193				193
持分証券	11,279		1	3,215	14,495	11,181	13		4,519	15,713
その他 ⁽¹⁾	15,490				15,490	6,752				6,752
合計	26,973		1	3,215	30,189	18,278	13		4,519	22,810
買戻契約および貸株に 係る認識された 負債の総額	\$270,569	\$	\$1	\$3,215	\$273,785	\$241,373	\$363	\$1,277	\$7,019	\$250,032

(1) 当社の主要サービス事業に関連した対象顧客資産の担保権を表しており、顧客から譲渡および転質を認められています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよび保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2025年 12月31日	2024年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$35,697	\$34,191
保証 (1)：		
補償証券金融	\$371,968	\$310,814
スタンドバイ信用状	569	908

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産および商業融資購入コミットメントから構成されています。

2025年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約70%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2025年 12月31日	2024年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$371,968	\$310,814
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	393,584	325,611
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	51,762	63,655
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	55,943	68,507

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2025年および2024年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約38.24十億ドルおよび37.45十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約20.17十億ドルおよび14.33十億ドル保有していました。

ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

FICC保証

当社はFICCの直接会員かつスポンサー会員です。FICC内のスポンサー会員として、当社はスポンサー契約を結んだ顧客および他のFICC会員と適格証券における買戻契約および売戻契約を締結し、FICC政府証券部門の規則に基づき、取引の提出、債務移転および相殺を行います。当社は、スポンサー会員として、適格買戻契約をFICCで清算する顧客のスポンサーを務めることがあります。この場合、当社はFICCに対し、スポンサー会員である顧客のそれぞれの債務の迅速かつ完全な支払および履行を保証します。当社は通常、スポンサー契約を結ぶ顧客が受領する優良な証券担保について担保権を設定します。これは、当社がFICCにさらされる潜在的なリスクを軽減することを目的としています。

さらに、一定の業界の清算および決済取引所のメンバーとして、当社は、不履行メンバーの清算ファンドの義務および所定の損失配分が枯渇した範囲で、組織が負担した損失の比例配分を負担すること、および別のメンバーが不履行に陥った場合には流動性サポートを提供することを求められる場合があります。メンバーシップ契約の下で可能な最大エクスポージャーを推定することは困難です。これには、まだ発生していない将来のクレームに対する評価が必要になるからです。2025年および2024年12月31日時点では、これらの取り決めの下で債務を計上していません。

買戻契約および売戻契約に関する追加情報については、本フォーム10-Kの連結財務諸表注記11を参照してください。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2025年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約43百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2025年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約60百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすそれらの問題は随時、短時間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続きから生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続きで生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続きまたは今後さらされる訴訟や規制手続きから生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

Edmar Financial Company, LLC他対Currenex, Inc. 他

2021年8月、Currenexの元顧客2名は、ニューヨーク州南部地区において民事集団訴訟を提起し、Currenex、ステート・ストリート他に対して反トラスト法違反、不正、民事のRICO法違反を主張しました。

年金リスク移転訴訟

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(「トラスト社」)は、年金プランの加入者によって提起された一連の集団訴訟の被告と指名されました。これらの訴訟では、トラスト社が年金プランの代理として独立受託者として選任され、労働省の指針に従って、グループ年金契約の購入を通じてプランの債務を引き受け、その支払義務を履行できる可能性のある保険会社のERISA準拠のデューデリジェンス審査を実施したとされています。これらの訴状は、トラスト社、プラン・スポンサーおよびその他の者に対して、ERISAの受託者および禁止取引に関する規定違反を主張しています。

ドイツの税務問題

2013年から2015年の期間を含む定期監査に関連して、ドイツの税務当局は、ステート・ストリートがドイツ国外のカウンターパーティとの顧客貸付取引で、配当基準日を超えて担保として保有するドイツの発行体の有価証券に支払われる配当に対する一定の税金を源泉徴収し、二次的に責任を負うべきであったかどうかについて決定しました。この決定は、ステート・ストリートが適時にこれらの結論に異議を申し立てる手続きにおいて審査の対象となるほか、主に責任があると判断された者に対して別途救済を求める手続きの対象となります。

テキサス州他對Blackrock, Inc. 他

2024年11月、11名の州司法長官が、ステート・ストリート、BlackRock、Vanguardの3社が共謀して石炭供給を人為的に抑制し、その結果として電気料金の上昇という形で米国の消費者に損害を与えたという独占禁止法違反の容疑で、テキサス州東部地区連邦地方裁判所に訴状を提出しました。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2025年12月31日および2024年12月31日時点の未認識税務ベネフィットはそれぞれ約248百万ドルおよび約237百万ドルでした。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けております。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2018年です。税務エクスポージャーに対し、2025年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・インベストメント・マネジментを通じてステート・ストリート・インベストメント・マネジментが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサー投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。一定のファンドの連結が必要な場合には、対象ファンドが遵守している専門投資会社の会計規則を維持します。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を継続する場合においては異なる会計手法により処理されます。

2025年および2024年の12月31日時点で、当社は連結されるファンドを有してはいませんでした。2025年および2024年の12月31日時点で、当社は、変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2025年および2024年の12月31日時点で、それぞれ総計22百万ドルおよび19百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価額に限定されています。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

また、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされる、低所得住宅、生産および投資税務クレジット事業体への投資も行いました。2025年および2024年の12月31日時点で、これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、それぞれ総額0.96十億ドルと1.10十億ドルに達しました。そのほとんどが当社の投資の帳簿価額であり、当社の連結貸借対照表において他の資産に計上されています。

当社は、低所得者向け住宅税額控除投資（LIHTC）および生産税額控除への投資を比例償却法により会計処理しています。比例償却法では、投資の初期費用は、投資期間にわたって受け取ると見込まれる法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の合計に対する、当期に配分された実際の法人所得税額控除およびその他の法人所得税便益の割合に基づいて償却されます。投資残高の償却、法人所得税額控除の認識、および投資からのその他の法人所得税便益の認識の差額を表す純便益を、法人所得税費用の構成要素として認識しています。

2025年12月31日現在、当社はLIHTCへの投資を行っており、それぞれ608百万ドルおよび268百万ドルの生産税額控除投資を行っており、これらは連結損益計算書のその他の資産に含まれています。2025年12月31日現在の再生可能エネルギー生産税額控除投資に係る偶発的拠出金は86百万ドルです。これらの拠出金は生産によって異なり、2034年まで支払われる予定です。2025年12月31日現在、LIHTC投資に係る繰延拠出金は81百万ドルでした。これらの繰延拠出金は、それぞれの契約に基づいて支払われ、2042年まで支払われる予定です。

次の表は、表示された期間の連結損益計算書に比例償却会計を適用することを選択した税額控除プログラムの影響を示しています。

	12月31日終了年度	
	2025年	2024年
(単位：百万ドル)		
その他の手数料収益に計上された投資収益	\$17	\$29
収益合計に計上された収益	17	29
法人所得税費用に認識された税額控除および便益	236	256
法人所得税費用に計上された比例償却	(191)	(207)
法人所得税費用に含まれる純便益	45	49
比例償却法が選択されている連結損益計算書に含まれる税制優遇投資に帰属する純便益	\$62	\$78

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2025年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

優先株式 (1)	発行日	発行済 預託 株式数	発行残高 (百万ドル)	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券1 単位あたり 優先分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2025年12 月31日時 点の簿価 額 (百万ド ル)	償還期日 ⁽²⁾
シリーズG	2016年4月	20,000,000	\$500	1/4,000	100,000	25	5.35% ⁽³⁾	四半期	\$493	2026年3月15日
シリーズI	2024年1月	1,500,000	1,500	1/100	100,000	1,000	2029年3月14日までは 6.700%、2029年3月15 日以降の5年ごとの応 当日には米国債5年物 金利に2.613%を加え た利率で再設定	四半期	1,481	2029年3月15日
シリーズJ	2024年7月	850,000	850	1/100	100,000	1,000	2029年9月14日までは 6.700%、2029年9月15 日以降の5年ごとの応 当日には米国債5年物 金利に2.628%を加え た利率で再設定	四半期	842	2029年9月15日
シリーズK	2025年2月	750,000	750	1/100	100,000	1,000	2030年9月14日までは 6.450%、2030年9月15 日以降の5年ごとの応 当日には米国債5年物 金利に2.135%を加え た利率で再設定	四半期	743	2030年9月15日

- (1) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思によって、その全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。
- (2) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。
- (3) 2026年3月15日に開始されるシリーズG優先株の変動金利期間の配当率、およびそれ以降の変動金利期間は、LIBOR法およびシリーズG優先株式の契約条件に従って、現在の固定金利のままとなります。

2025年2月6日に、1株当たり額面金額のない再設定された固定金利の非累積型永久優先株式シリーズKの100分の1の所有権を保有し、1株当たり100,000ドル(預託株式1単位当たり1,000ドル相当)の清算優先権を付した75万株の預託株式を公募で発行しました。引受ディスカウント、手数料、その他の発行費用を控除した総収入は、約743百万ドルでした。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位:1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2025年			2024年		
	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	預託証券 1単位あたり 宣言済配当金	合計
優先株式:						
シリーズD	\$-	\$-	\$-	\$1,475	\$0.37	\$11
シリーズF	-	-	-	2,336	23.36	6
シリーズG	5,350	1.34	27	5,350	1.34	27
シリーズH	-	-	-	6,251	62.51	31
シリーズI	6,700	67.00	100	5,863	58.63	88
シリーズJ	6,700	67.00	57	2,643	26.43	22
シリーズK	5,536	55.36	42	-	-	-
合計			<u>\$226</u>			<u>\$185</u>

2026年2月、当社はシリーズG、I、J、K優先株式に対し、それぞれ1株あたり約1,338ドル、1,675ドル、1,675ドル、1,613ドル、または預託証券1単位あたり約0.33ドル、16.75ドル、16.75ドル、16.13ドルの配当を宣言しました。これらの配当金は、シリーズG、I、J、K優先株それぞれに対し、総額約7百万ドル、25百万ドル、14百万ドル、12百万ドルとなり、2026年3月に支払われます。

普通株式

2024年1月19日、当社は取締役会が承認した普通株式買い戻しプログラムを発表し、これまでのすべてのプログラムを廃止して、2024年第1四半期から普通株式の最大5.0十億ドルを取得することを承認しました。2025年には、当社普通株式1.2十億ドルの買い戻しを実施し、また、2024年プログラムに基づき、2025年12月31日までに累計2.5十億ドルの普通株式を買い戻しています。本プログラムには有効期限は設定されていません。

次の表は、下記の期間における当社の普通株式買戻プログラムに基づく取引を示しています。

	12月31日終了事業年度					
	2025年			2024年		
	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)	取得株式 (百万株)	1株あたり平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2024年プログラム	11.5	\$104.05	\$1,200	15.1	\$85.89	\$1,300

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2025年		2024年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$3.20	\$909	\$2.90	\$859

2026年2月、当社は普通株式1株あたり0.84ドルの配当金を宣言しました。この配当金は2026年4月13日に、2026年4月1日現在の株主名簿に記載された株主に対して支払われます。

その他包括利益(損失)累計額

次の表は、AOCI(その他包括利益(損失)累計額)の税引後の構成と記載されている期間の変化を示しています。

(百万ドル)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジに係る 正味未実現 利益(損失)	投資有価証券に係 る正味未実現利益 (1) (損失)	退職金制度に 係る正味 未実現損失	外貨換算 調整勘定	米国外子会社 への純投資額 のヘッジに 係る正味 未実現利益 (損失)	合計
2022年12月31日時点に おける残高	\$(359)	\$(1,817)	\$(143)	\$(1,751)	\$359	\$(3,711)
再分類前のその他包括 利益(損失)	75	442	(3)	351	(90)	775
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	153	428	1			582
その他包括利益(損失)	228	870	(2)	351	(90)	1,357
2023年12月31日時点に おける残高	(131)	(947)	(145)	(1,400)	269	(2,354)
再分類前のその他包括 利益(損失)	39	15	14	(768)	540	(160)
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	(40)	452	2			414
その他包括利益(損失)	(1)	467	16	(768)	540	254
2024年12月31日時点に おける残高	(132)	(480)	(129)	(2,168)	809	(2,100)
再分類前のその他包括 利益(損失)	(5)	224	36	1,375	(783)	847
その他包括利益累計額 から再分類された金額 による増減	104	105	1			210
その他包括利益(損失)	99	329	37	1,375	(783)	1,057
2025年12月31日時点に おける残高	\$(33)	\$(151)	\$(92)	\$(793)	\$26	\$(1,043)

(1) 2025年、2024年および2023年の12月31日時点でHTMに振り替えられたAFS投資証券に関連する税引後正味償却前未実現損益、それぞれ-267百万ドル、-374百万ドル、-530百万ドルを含みます。

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度			連結損益計算書上の影響項目
	2025年	2024年	2023年	
	純利益（への）からの再分類額			
投資有価証券				
売却可能有価証券の売却による正味 実現（利益）損失、それぞれ(2)ド ル、21ドル、81ドルの関連税還付考 慮後	\$ (2)	\$59	\$213	売却可能有価証券の売却による正味利益（損失）
その他の包括利益累積額から利益に 分類変更された損失、それぞれ47ド ル、137ドル、81ドルの関連税還付 考慮後	107	393	215	正味受取利息
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
その他包括利益累計額から利益に分類 変更された（利益）損失、それぞれ \$31、\$(14)、\$55の関連税還付考慮後	104	(40)	153	正味受取利息
退職金制度：				
数理計算上の損失の償却、それぞれ \$0、\$0、\$0の関連税還付考慮後	1	2	1	給与および福利厚生費
その他包括利益累計額から分類変更さ れた合計額	<u>\$210</u>	<u>\$414</u>	<u>\$582</u>	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

2025年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2025年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2025年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク			
	パーゼル 先進的手法	パーゼル 標準的手法	パーゼル 先進的手法	パーゼル 標準的手法	パーゼル 先進的手法	パーゼル 標準的手法	パーゼル 先進的手法	パーゼル 標準的手法
	2025年12月 31日	2025年12月 31日	2024年12月 31日	2024年12月 31日	2025年12月 31日	2025年12月 31日	2024年12月 31日	2024年12月 31日
(単位：百万ドル)								
普通株式自己資本:								
普通株式	\$11,209	\$11,209	\$11,226	\$11,226	\$13,333	\$13,333	\$13,333	\$13,333
利益剰余金	31,392	31,392	29,582	29,582	16,401	16,401	15,977	15,977
その他包括利益（損失）累計額	(1,043)	(1,043)	(2,100)	(2,100)	(815)	(815)	(1,805)	(1,805)
自己株式	(17,276)	(17,276)	(16,198)	(16,198)				
合計	24,282	24,282	22,510	22,510	28,919	28,919	27,505	27,505
規制資本調整:								
暖簾、その他の無形資産、 関連する繰延税金負債控除後	(8,921)	(8,921)	(8,320)	(8,320)	(8,342)	(8,342)	(8,054)	(8,054)
その他の調整 ⁽¹⁾	(549)	(549)	(391)	(391)	(419)	(419)	(278)	(278)
普通株式Tier 1 資本	14,812	14,812	13,799	13,799	20,158	20,158	19,173	19,173
優先株式	3,559	3,559	2,816	2,816				
Tier 1 資本	18,371	18,371	16,615	16,615	20,158	20,158	19,173	19,173
適格長期劣後債	1,872	1,872	1,861	1,861	524	524	530	530
信用損失引当金	18	203		183	18	203		183
総資本	\$20,261	\$20,446	\$18,476	\$18,659	\$20,700	\$20,885	\$19,703	\$19,886
リスク加重アセット:								
クレジットリスク ⁽²⁾	\$60,594	\$125,138	\$63,252	\$124,281	\$56,438	\$121,747	\$57,883	\$121,785
オペレーショナルリスク ⁽³⁾	51,638	NA	49,350	NA	50,025	NA	47,538	NA
マーケットリスク	2,125	2,125	2,000	2,000	2,125	2,125	2,000	2,000
リスク加重アセット合計	\$114,357	\$127,263	\$114,602	\$126,281	\$108,588	\$123,872	\$107,421	\$123,785
調整後四半期平均資産	\$332,978	\$332,978	\$318,470	\$318,470	\$328,034	\$328,034	\$314,754	\$314,754

自己 資本 比率：	最低 要求水準										
	2025年 ⁽⁴⁾	2024年 ⁽⁴⁾									
普通株Tier 1											
資本	8.0%	8.0%	13.0%	11.6%	12.0%	10.9%	18.6%	16.3%	17.8%	15.5%	
Tier 1											
資本	9.5	9.5	16.1	14.4	14.5	13.2	18.6	16.3	17.8	15.5	
総資本	11.5	11.5	17.7	16.1	16.1	14.8	19.1	16.9	18.3	16.1	
Tier 1											
レバレッジ											
(5)	4.0	4.0	5.5	5.5	5.2	5.2	6.1	6.1	6.1	6.1	

- (1) CET1資本におけるその他の調整は主に、損金否認された繰延税金資産、貸借対照表の公正価値で認識されないキャッシュ・フロー・ヘッジについてのその他の包括利益（損失）累積額、および関連する繰延税金負債の控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 先進的手法に基づき、クレジットリスクRWAは、店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整（CVA）を含んでいます。当社はバーゼル の先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびバーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 最低限の要求水準は先進的手法および標準的手法それぞれについて、資本保全バッファ2.5%、ストレス資本バッファ2.5%、さらにG-SIBサーチャージ1.0%、カウンターシクリカルバッファ0%を含んでいます。2025年10月1日から2026年9月30日までの期間における当社のストレス資本バッファ要件は、2025年の監督ストレステストの結果に基づき、2.5%のまま維持されます。さらに、2026年2月に連邦準備理事会は、現行のSCB要件を2027年まで維持することを決議しました。
- (5) ステート・ストリート・バンクはステート・ストリート・コーポレーション、US G-SIBの預金保険機構（IDI）加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$2,911	\$3,634	\$2,869
投資有価証券：			
売却可能投資有価証券	2,995	2,680	1,744
満期保有目的投資有価証券	917	1,090	1,262
投資証券合計	3,912	3,770	3,006
売却条件付購入有価証券	672	686	312
トレーディング勘定資産	4	-	-
貸出金	2,286	2,271	1,862
その他利付資産	1,859	1,616	1,131
受取利息合計	11,644	11,977	9,180
支払利息：			
利付預金	6,382	6,627	4,991
買戻条件付売却有価証券	95	156	34
フェデラル・ファンド借入金	-	-	3
その他短期借入金	434	577	40
長期債務	1,230	1,086	888
その他利付負債	543	608	465
支払利息合計	8,684	9,054	6,421
正味受取利息	\$2,960	\$2,923	\$2,759

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式に基づく現金決済株式報酬に関連する報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン(2017年プラン)は、修正および再表示され、2023年5月に株主によって株式発行および株式に基づく報酬が承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式15.1百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン(2006年プラン)の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2025年12月31日現在、2006年プランから合計21.3百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。2025年12月31日現在、累積株式総数27.4百万株が2017年プランの下で付与され、2024年および2023年12月31日現在ではそれぞれ、累積株式総数24.7百万株および21.7百万株が付与されました。

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2025年12月31日までは、8.2百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2025年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は17.2百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は0年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後（該当する場合）および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2025年、2024年および2023年の各12月31日終了年度に連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ268百万ドル、223百万ドルおよび208百万ドルでした。2025年、2024年および2023年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う費用18百万ドル、3百万ドルおよび12百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2025年、2024年および2023年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2025年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2023年12月31日残高	4,968	\$75.72
付与額	2,551	68.70
権利確定額	(2,513)	73.62
失権額	(147)	73.35
2024年12月31日残高	4,859	73.20
付与額	2,185	94.24
権利確定額	(2,440)	77.72
失権額	(137)	79.25
2025年12月31日残高	<u>4,467</u>	<u>80.83</u>

付与時公正価値の加重平均に基づいた、2025年、2024年および2023年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ190百万ドル、185百万ドルおよび185百万ドルでした。2025年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で172百万ドルでした。これは加重平均で2.3年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2023年12月31日残高	2,206	\$74.33
付与額	363	63.49
失権額	(28)	80.01
支払額	(502)	65.70
2024年12月31日残高	2,039	74.44
付与額	598	88.47
失権額	(28)	75.81
支払額	(422)	80.27
2025年12月31日残高	<u>2,187</u>	<u>77.14</u>

付与日の公正価値の加重平均を基にした2025年、2024年および2023年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ34百万ドル、33百万ドルおよび43百万ドルでした。2025年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で36百万ドルでした。これは加重平均で2.3年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
現金決済制限株報酬：		
2023年12月31日残高	27	\$83.37
付与額	40	69.96
支払額	(38)	76.11
2024年12月31日残高	29	74.52
支払額	(17)	76.78
2025年12月31日残高	12	71.46

付与日の公正価値の加重平均を基にした2025年12月31日および2024年12月31日終了年度に付与された現金決済制限株報酬の公正価値の合計は、それぞれ1百万ドルおよび3百万ドルでした。2025年12月31日現在、現金決済制限株報酬関連の未認識報酬費用はありませんでした。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、(当社の普通株式の取引価格をはじめとする)市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生

確定給付年金制度およびその他退職後給付制度

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2025年、2024年および2023年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ16百万ドル、17百万ドルおよび16百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2025年12月31日時点において、それぞれ1.11十億ドル、18百万ドルおよびゼロ、また、2024年12月31日時点においては、それぞれ1.10十億ドル、19百万ドルおよび1百万ドル未満でした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2025年および2024年の12月31日時点において、それぞれ71百万ドルおよび26百万ドルの積立超過となりました。非適格の追加退職金制度は、2025年および2024年の12月31日時点において、それぞれ18百万ドルおよび19百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度の債務額はゼロであり、2025年および2024年の12月31日時点においてそれぞれ1百万ドル未満の積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2025年は226百万ドル、2024年は212百万ドル、2023年は194百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2025年、2024年および2023年の総減価償却費は、それぞれ892百万ドル、824百万ドルおよび829百万ドルでした。

当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2025年12月31日および2024年12月31日現在の当社の連結財務諸表では、情報技術機器のファイナンス・リースそれぞれ89百万ドルおよび67百万ドルが建物および設備に計上され、関連負債それぞれ106百万ドルおよび79百万ドルが長期債務に計上されています。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の情報システムおよび通信費に計上されています。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2025年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は182百万ドルでした。（正味受取利息）NIIに反映されたファイナンス・リース債務に関連する支払利息は、2025年および2024年のいずれも3百万ドルでした。

2025年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、865百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2025年12月31日現在、主にオフィス・スペースおよび機器を対象とした追加のオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースがありますが、これらのリース契約はまだ開始されておらず、割引前の将来の最低リース料は約80百万ドルです。これらのリースの大部分は2026年度に開始され、リース期間は2年から10年までとなります。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2025年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2025年	2024年
ファイナンス・リース：		
使用権資産の減価償却	\$47	\$48
リース負債の利息	3	3
ファイナンス・リース費用合計	50	51
サブリース収入	-	-
ファイナンス・リース費用、純額	50	51
オペレーティング・リース：		
オペレーティング・リース費用	179	168
サブリース収入	(13)	(17)
オペレーティング・リース費用、純額	166	151
リース費用、純額	\$216	\$202
リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$3	\$3
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	193	179
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	43	46
新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：		
オペレーティング・リース	\$214	\$174
ファイナンス・リース-	64	-

次の表は、2025年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2026年	\$174	\$34	\$208
2027年	154	29	183
2028年	136	29	165
2029年	101	22	123
2030年	83	-	83
以降	410	-	410
合計最低リース支払額	1,058	114	1,172
利払相当額の控除	(195)	(8)	(203)
最低リース支払額現在価値	\$863	\$106	\$969

次の表は、2025年および2024年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2025年12月31日	2024年12月31日
加重平均残存契約期間（年）		
ファイナンス・リース	3.4	1.4
オペレーティング・リース	8.3	8.1
加重平均割引率：		
ファイナンス・リース	5%	3%
オペレーティング・リース	5%	4%

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	2025年	2024年	2023年
専門サービス	\$444	\$465	\$428
その他無形資産の償却	223	230	239
販売広告広報	174	142	142
保証金処理	58	78	49
銀行運営	50	51	45
寄付	28	28	27
規制手数料および評価 ⁽¹⁾	(10)	142	464
その他	521	433	359
その他費用合計	\$1,488	\$1,569	\$1,753

(1) 2025年には、FDIC特別評価60百万ドルの戻し入れが含まれており、2024年および2023年には、シリコンバレー銀行およびシグネチャー銀行の閉鎖に伴う預金保険基金への推定損失の回収に関連する、それぞれ99百万ドルおよび387百万ドルのFDIC特別評価が含まれており、その他の費用に計上されています。

再構築費用

2025年には、正味再構築費用の326百万ドルを計上しました。これには、従業員の合理化に関連する給与報酬および福利厚生費211百万ドル、不動産総オフィス面積の最適化に関連する入居料69百万ドル、情報システムおよび通信ならびにその他費用にそれぞれ反映されたオペレーティングモデルの変更に伴うその他費用24百万ドルおよび22百万ドルが含まれます。

2024年には、正味再構築費用の2百万ドルを計上しました。これには、給与報酬および福利厚生費に反映された15百万ドルの戻し入れが含まれますが、総オフィス面積の最適化に関連する入居料13百万ドルによって一部相殺されました。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動を示したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	合計
2022年12月31日現在残高	\$83	\$5	\$88
再構築費用見越計上額	182	21	203
支払およびその他調整額	(58)	(25)	(83)
2023年12月31日現在残高	207	1	208
再構築費用見越計上額	(15)	13	(2)
支払およびその他調整額	(96)	(14)	(110)
2024年12月31日現在残高	96	—	96
再構築費用見越計上額	211	115	326
支払およびその他調整額	(99)	(115)	(214)
2025年12月31日現在残高	\$208	\$	\$208

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えると考えられる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	2025年	2024年	2023年
当期：			
連邦税	\$375	\$108	\$160
州税	96	68	79
米国外	404	387	317
当期費用合計	875	563	556
繰延：			
連邦税	(133)	77	(77)
州税	(1)	2	(63)
米国外	45	66	(44)
繰延（便益）費用合計	(89)	145	(184)
法人所得税費用（便益）合計	\$786	\$708	\$372

当社は、ASU 2023-09、「法人所得税の開示の改善」を、2024年12月31日以降に開始する年度に遡及適用しました。以下の表は、2025年12月31日終了年度（ASU 2023-09適用後）における米国連邦法定税率と当社の実効税率の調整を示しています：

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2025年	
米国連邦法人所得税率	\$783	21.0 %
法定税率からの変化：		
連邦法人所得税効果を控除後の州税および地方税 ⁽¹⁾	81	2.2
外国税効果	45	1.2
国際税法の効果 ⁽²⁾	7	0.2
税額控除 ⁽³⁾	(68)	(1.8)
非課税または非控除項目	(27)	(0.8)
未実現法人所得税便益の変動	(35)	(0.9)
実効税率	\$786	21.1 %

(1) マサチューセッツ州、ニューヨーク州およびニューヨーク市の州税は、この分類の税効果の大部分（50%以上）を占めています。

(2) 国際税法の効果には海外の無形低課税所得の期間費用が含まれます。

(3) 事業税の税額控除には研究、低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国法定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度	
	2024年	2023年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%
法定税率からの変化：		
連邦税便益を控除後の州税	1.8	2.4
非課税所得	(1.0)	(1.5)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(2.0)	(3.6)
外国税差額	1.0	(0.6)
外国税額控除の制限 ⁽²⁾	0.6	(2.0)
評価性引当金の変動	(0.5)	(0.2)
その他、純額	(0.1)	(0.6)
実効税率	<u>20.8%</u>	<u>16.1%</u>

(1) 税額控除には研究、低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

(2) 外国税額控除の制限には、海外の無形低課税所得の期間費用が含まれます。

特定の海外子会社の利益は、無期限に再投資されたものとみなされ、関連する税効果の見積りが実務上困難であるため、これらの金額に対して州、地方または海外の源泉所得税の負債は計上されていません。これらの利益の将来の分配は米国連邦所得税が免除されると予想されますが、州、地方および海外の源泉所得税が発生する可能性があります。海外の源泉所得税は米国連邦所得税の目的で控除可能ですが、海外の税額控除の利用制限により正味税金費用が生じる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2025年	2024年
繰延税金資産：		
その他減価償却対象資産	\$176	\$189
繰延税額控除	656	577
リース債務	248	214
繰延報酬	229	111
再構築費用およびその他の準備金	166	227
繰延欠損金およびその他繰越額	154	147
年金制度	13	21
外貨換算調整額	24	63
投資有価証券未実現損失、純額	52	184
繰延税金資産合計	1,718	1,733
繰延税金資産評価性引当金	(198)	(172)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$1,520	\$1,561
繰延税金負債：		
固定および無形資産	\$654	\$634
投資ベースの差異	45	47
使用権資産	240	198
その他	33	40
繰延税金負債合計	\$972	\$919

次の表は、2025年12月31日時点で認識した繰延税金資産、繰延および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$176	\$(69)	なし
一般事業税額控除	656	—	2042～2045年
繰延欠損金 - 米国外	130	(110)	2026～2042年/なし
繰越欠損金 - 米国	21	(17)	2026～2041年/なし
その他繰越額	2	(2)	なし

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2025年、2024年、2023年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ248百万ドル、237百万ドル、および237百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ230百万ドル、220百万ドルおよび197百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2025年	2024年	2023年
期首残高	\$237	\$237	\$285
税務当局との合意に関連する減少額	(2)	(22)	(32)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	48	36	39
前年中の税務ポジションに関連する増加/減少額	23	11	(34)
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(58)	(25)	(21)
期末残高	\$248	\$237	\$237

税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2025年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2025年、2024年および2023年の法人所得税費用は、それぞれ約9百万ドル、8百万ドルおよび7百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2025年12月31日時点で、未払利息および加算税合計は約29百万ドルであり、2024年および2023年の各12月31日時点でいずれも約21百万ドルでした。

次の表は、2025年12月31日に終了した年度の法人所得税の支払額を要約したものです（ASU 2023-09適用後）：

(単位：百万ドル)	2025年12月31日に終了した年度
米国連邦	\$78
米国州：	
ニューヨーク州	28
その他	33
米国州合計	61
外国：	
英国	110
カナダ	54
ルクセンブルク	46
アイルランド	36
インド	34
イタリア	31
その他	144
外国合計	455
法人所得税の支払額合計	\$594

2024年および2023年12月31日に終了した年度の法人所得税の支払額合計はそれぞれ、451百万ドルおよび423百万ドルでした。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記23. 普通株式 1 株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式 1 株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)			
純利益	\$2,945	\$2,687	\$1,944
控除：			
優先株式配当	(226)	(202)	(122)
参加有価証券へ配分される分配金および未分配利益 ⁽¹⁾	(2)	(2)	(1)
普通株株主に帰属する純利益	\$2,717	\$2,483	\$1,821
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	284,545	297,883	322,337
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	4,474	4,343	4,231
希薄化後平均普通株式	289,019	302,226	326,568
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	9	14	1,251
普通株式 1 株あたり利益：			
基本	\$9.55	\$8.33	\$5.65
希薄化後 ⁽³⁾	9.40	8.21	5.58

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP（補完退職年金制度）、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券（に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します）。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には報告セグメントである投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、広範な投資サービスならびに市場および資金調達ソリューションを機関投資家に提供しています。その中には、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、ウェルスマネジャー、投資マネジャー、財団および基金等の機関投資家が含まれています。

ステート・ストリート・インベストメント・サービスズ、およびステート・ストリート・マーケットを通じて、広範なバックオフィス、ミドルオフィスおよびフロントオフィス・ソリューションを提供しています。これらの商品には、伝統的資産およびオルタナティブ資産、マルチアセットクラス投資のためのカスタディ、会計業務およびファンド管理サービス、記録保存、顧客報告、投資記録簿、取引管理、貸付金、現金、デリバティブおよび担保サービス、投資家向けサービス業務のアウトソーシング、パフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、主要サービスの商品を含む証券金融、ならびに預金および短期投資ファシリティ等が含まれています。

バックオフィスおよびミドルオフィスサービスと併せて、CRDのフロントオフィスおよびミドルオフィス向けテクノロジー商品は、ステート・ストリート・アルファの基盤を構成しています。当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。CRDのテクノロジー商品には、チャールズ・リバー・インベストメント・マネジメント・ソリューション（資産クラス全般にわたる機関投資プロセスを自動化・簡素化することを目的としたフロントオフィス向けテクノロジー商品で、ポートフォリオ管理、リスク分析、トレーディングおよびその後の決済等を行い、また全体を通じてコンプライアンスと管理データを統合）、プライベート・マーケット向けチャールズ・リバー（プライベートクレジット、プライベートエクイティ、不動産、インフラ、ファンドに投資する機関投資家向けの投資管理ソリューション）、およびチャールズ・リバー・ウェルス・マネジメント・ソリューション（ウェルスマネジャー、プライベートバンク、ファイナンシャルアドバイザーにポートフォリオ管理、トレーディング・コンプライアンス、マネジャー/スポンサー間のコミュニケーション機能を提供）が含まれます。

投資管理は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント（旧ステート・ストリート・グローバル・アドバイザー）を通じて、包括的な投資運用ソリューションおよび商品を顧客に提供しています。当社の投資運用ソリューションは、株式、債券、流動性および現金、マルチアセット、ならびにオルタナティブ戦略にわたり、ETFやカスタムインデックスファンドおよびアクティブ運用ファンドおよびならびにマンドートなどの商品を通じて提供されています。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カस्टディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%を占めています。残りの30%は、ソフトウェアおよび処理手数料(フロントオフィスのソフトウェア、データ、融資関連のその他の手数料、ならびにNIIを含む)で構成されています。これは主に、当社が顧客から預金、短期借入、長期債務を様々な資産に投資し、投資証券に関連する純利益(損失)を計上しているためです。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。当社のCODMは最高経営責任者(CEO)です。各事業部門の業績は、各事業部門の業績を評価し、経営陣の戦略的および戦術的目標を最大に達成するために各事業部門にどのように資源が配分されているかを伝えるために、定期的にCODMに報告されます。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度											
	投資サービス			投資管理			その他			合計		
	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年
収益：												
サービシング手数料	\$5,324	\$5,016	\$4,922	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$5,324	\$5,016	\$4,922
管理手数料	-	-	-	2,398	2,124	1,876	-	-	-	2,398	2,124	1,876
為替トレーディング・サービス	1,441	1,248	1,140	170	138	125	3	15	-	1,614	1,401	1,265
証券金融	481	415	402	24	23	24	-	-	-	505	438	426
ソフトウェアおよび事務処理手数料	927	888	811	-	-	-	(24)	-	-	903	888	811
その他の手数料収益 ⁽¹⁾	209	188	145	27	35	35	-	66	-	236	289	180
手数料収益合計	8,382	7,755	7,420	2,619	2,320	2,060	(21)	81	-	10,980	10,156	9,480
正味受取利息	2,945	2,899	2,740	15	24	19	-	-	-	2,960	2,923	2,759
その他利益合計	4	2	-	-	-	-	-	(81)	(294)	4	(79)	(294)
収益合計	11,331	10,656	10,160	2,634	2,344	2,079	(21)	-	(294)	13,944	13,000	11,945
貸倒引当金繰入額	59	75	46	-	-	-	-	-	-	59	75	46
費用：												
給与報酬および福利厚生費	4,220	4,078	4,033	604	555	520	211	64	191	5,035	4,697	4,744
情報システムおよび通信	1,960	1,743	1,568	92	86	94	42	-	41	2,094	1,829	1,703
取引事務処理サービス	875	825	777	175	173	180	-	-	-	1,050	998	957
その他	1,001	1,041	1,035	904	841	746	70	124	398	1,975	2,006	2,179
費用合計	8,056	7,687	7,413	1,775	1,655	1,540	323	188	630	10,154	9,530	9,583
法人所得税費用控除前利益	\$3,216	\$2,894	\$2,701	\$859	\$689	\$539	\$(344)	\$(188)	\$(924)	\$3,731	\$3,395	\$2,316
税引前利益率	28%	27%	27%	33%	29%	26%				27%	26%	19%
平均資産(単位：十億ドル)	\$339.9	\$308.5	\$271.5	\$3.6	\$3.2	\$3.2				\$343.5	\$311.7	\$274.7

前掲の表の「その他」欄の金額は当社の2つの事業部門に分配されていません。以下は、表示された期間に関する事業部門別の営業成績「その他」欄に含まれる項目に関する追加情報を示しています。

(単位：百万ドル)	2025年	2024年	2023年
為替トレーディング・サービス ⁽¹⁾	\$3	\$15	\$
顧客再構築（収益への影響） ⁽²⁾	(24)		
その他の手数料収益 ⁽³⁾		66	
投資有価証券に関連する利益（損失）、純額 ⁽⁴⁾		(81)	(294)
繰延奨励報酬費用の前倒し ⁽⁵⁾		(79)	
再構築（費用）戻し入れ（純額） ⁽⁶⁾	(326)	2	(203)
顧客再構築（費用への影響） ⁽²⁾	(18)		
その他の特別項目 ⁽⁷⁾	21	(111)	(427)
合計	\$(344)	\$(188)	\$(924)

(1) 金額は、2018年の外国為替レート設定に関する訴訟の和解による収益に関連する収益回復で構成され、これは外国為替取引サービス収益に反映されています。

(2) 顧客再構築に関連する金額は、税引前利益を42百万ドル減少させました。このうち24百万ドルはフロントオフィスソフトウェアおよびデータ収益に、18百万ドルは情報システムおよび通信に反映されています。

(3) 金額は、その他の手数料収益に反映されている、持分投資売却益66百万ドルで構成されています。

(4) 投資ポートフォリオの再編に関連した投資有価証券の売却による損失として、2024年および2023年にそれぞれ81百万ドルおよび294百万ドルが含まれています。

(5) 2024年度の79百万ドルの繰延報酬費用の前倒しは、繰延報酬の構成を競合他社と一致させるため、特定の現金決済繰延奨励給残高の修正に関連する給与報酬および福利厚生費に反映されています。

(6) 2025年の金額には、主に従業員の合理化に伴う給与報酬および福利厚生費に計上された211百万ドルの費用、不動産総オフィス面積の最適化に関連する入居料に反映された69百万ドルの費用、ならびにオペレーティングモデルの変更に係る情報システムおよび通信ならびにその他費用にそれぞれ計上された24百万円および22百万円のその他の再構築費用が含まれます。2024年の金額には、給与報酬および福利厚生費に関連する15百万ドルの戻し入れが含まれており、不動産総オフィス面積に関連する入居料に関連する13百万ドルによって一部相殺されています。2023年の正味再編費用には、182百万ドルの従業員の合理化に関連する給与報酬および福利厚生費、ならびに21百万ドルの総オフィス面積の最適化に関連する入居料が含まれています。

- (7) 2025年の金額には主に、FDIC特別評価60百万ドルの戻し入れおよびその他費用に計上された法務関連費用40百万ドルが含まれています。2024年および2023年の金額は主に、その他費用に計上されたFDIC特別評価(それぞれ99百万ドルおよび387百万ドル)に関連しています。その他の特別項目には、主にオペレーティングモデルの変更に関連する、2024年の12百万ドルの費用(その他の費用に計上)と、2023年の41百万ドルの費用(情報システムおよび通信に計上)が含まれています。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、ASC606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超えていません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカストディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカストディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸出サービスの恩恵を受けるため、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されません。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関連する収益は、主にライセンスの販売やSaaSの手配(コンサルティング、実装サービス、ソフトウェアサポート、メンテナンスなどのプロフェッショナルサービス)が牽引しています。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリー別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2025年12月31日終了年度									
	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	
(単位:百万ドル)										2025年
サービシング手数料	\$5,324	\$ -	\$5,324	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,324
管理手数料	-	-	-	2,398	-	2,398	-	-	-	2,398
為替トレーディング・サービス	414	1,027	1,441	170	-	170	-	3	3	1,614
証券金融	212	269	481	-	24	24	-	-	-	505
ソフトウェアおよび事務処理手数料	731	196	927	-	-	-	(24)	-	(24)	903
その他の手数料収益	-	209	209	-	27	27	-	-	-	236
手数料収益合計	6,681	1,701	8,382	2,568	51	2,619	(24)	3	(21)	10,980
正味受取利息	-	2,945	2,945	-	15	15	-	-	-	2,960
その他の利益合計	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4
収益合計	\$6,681	\$4,650	\$11,331	\$2,568	\$66	\$2,634	\$(24)	\$3	\$(21)	\$13,944

	2024年12月31日終了年度									
	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	
(単位:百万ドル)										2024年
サービシング手数料	\$5,016	\$ -	\$5,016	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,016
管理手数料	-	-	-	2,124	-	2,124	-	-	-	2,124
為替トレーディング・サービス	386	862	1,248	138	-	138	-	15	15	1,401
証券金融	185	230	415	-	23	23	-	-	-	438
ソフトウェアおよび事務処理手数料	685	203	888	-	-	-	-	-	-	888
その他の手数料収益	-	188	188	-	35	35	-	66	66	289
手数料収益合計	6,272	1,483	7,755	2,262	58	2,320	-	81	81	10,156
正味受取利息	-	2,899	2,899	-	24	24	-	-	-	2,923
その他の利益合計	-	2	2	-	-	-	-	(81)	(81)	(79)
収益合計	\$6,272	\$4,384	\$10,656	\$2,262	\$82	\$2,344	\$-	\$-	\$-	\$13,000

	2023年12月31日終了年度									
	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	トピック 606収益	その他 すべての 収益	合計	
(単位:百万ドル)										2023年
サービシング手数料	\$4,922	\$ -	\$4,922	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$4,922
管理手数料	-	-	-	1,876	-	1,876	-	-	-	1,876
為替トレーディング・サービス	344	796	1,140	125	-	125	-	-	-	1,265
証券金融	225	177	402	-	24	24	-	-	-	426
ソフトウェアおよび事務処理手数料	627	184	811	-	-	-	-	-	-	811
その他の手数料収益	-	145	145	-	35	35	-	-	-	180
手数料収益合計	6,118	1,302	7,420	2,001	59	2,060	-	-	-	9,480
正味受取利息	-	2,740	2,740	-	19	19	-	-	-	2,759
その他の利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(294)	(294)	(294)
収益合計	\$6,118	\$4,042	\$10,160	\$2,001	\$78	\$2,079	\$-	\$(294)	\$(294)	\$11,945

契約残高

2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれ3.51十億ドルおよび3.08十億ドルの正味受取債権が、未収利息および未収手数料ならびにその他の資産に含まれており、これは顧客との契約による収益に関連する請求済みまたは現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月または四半期ごとに行われます。

2025年12月31日時点で131百万ドル、2024年12月31日時点で144百万ドルの繰延収益がありました。繰延収益は、サービスを提供する前に受領した支払いおよび売掛金を表す契約責任であり、連結貸借対照表の未払費およびその他の債務に含まれます。2025年12月31日終了年度に、2024年12月31日現在の繰延収益121百万ドルに関連して、144百万ドルの収益を認識しました。

残存する履行義務に配分される取引価格は、まだ認識されていない将来の、取消不能な契約収益を表します。これには、請求された繰延収益と、将来の期間に請求され、収益として認識される取消不能な金額が含まれます。2025年12月31日現在、まだ提供されていないサービスおよび製品（主にソフトウェア・ライセンス販売とSaaSで構成される）の残りの取消不能な履行義務の合計額は約2.07十億ドルでした。今後3年間でこの額の約半分の収益を見込んでおり、残りはその後認識される予定です。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2025年			2024年			2023年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,936	\$8,008	\$13,944	\$5,485	\$7,515	\$13,000	\$5,108	\$6,837	\$11,945
法人所得税控除前利益	1,493	2,238	3,731	1,376	2,019	3,395	1,057	1,259	2,316

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍／登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2025年12月31日および2024年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ95.68十億ドルおよび88.35十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2025年	2024年	2023年
連結銀行子会社からの現金配当	\$2,600	\$1,250	\$4,550
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	316	58	320
その他、純額	593	516	274
収益合計	3,509	1,824	5,144
支払利息	1,235	1,170	975
その他費用	257	239	198
費用合計	1,492	1,409	1,173
法人所得税控除	(209)	(232)	(224)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益	2,226	647	4,195
連結子会社・非連結会社の未処分利益(損失)中の持分:			
連結銀行子会社	425	1,522	(2,464)
連結非銀行子会社および非連結会社	294	518	213
当期純利益	\$2,945	\$2,687	\$1,944

貸借対照表 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2025年	2024年
資産の部:		
連結銀行子会社利付預け金	\$627	\$438
トレーディング勘定資産	539	499
売却可能投資有価証券	428	378
投資:		
連結銀行子会社	28,919	27,504
連結非銀行子会社	11,584	10,487
非連結会社	104	114
手形およびその他売掛金:		
連結銀行子会社から	142	170
連結非銀行子会社および非連結会社から	10,805	9,211
その他資産	218	127
資産合計	\$53,366	\$48,928
負債の部:		
注記およびその他の支払先:		
連結銀行子会社	\$9	\$
連結非銀行子会社および連結事業体	2,082	2,063
未払費用およびその他負債	679	652
長期債務	22,755	20,887
負債合計	25,525	23,602
株主資本	27,841	25,326
負債および株主資本合計	\$53,366	\$48,928

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	2025年	2024年	2023年
営業活動により供給された正味現金	\$2,283	\$622	\$4,194
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純(減少)増加	(189)	221	(199)
売却可能有価証券の売却および満期による収入	1,670	1,120	830
売却可能有価証券の取得	(1,701)	(1,204)	(836)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(11,102)	(9,330)	(10,784)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	9,100	7,875	7,920
投資活動により使用された正味現金	(2,222)	(1,318)	(3,069)
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	5,722	4,281	6,221
長期債務の支払	(4,100)	(2,000)	(2,500)
優先株式発行による収入、純額	743	2,350	
優先株式償還による支払		(1,500)	
普通株式の買戻し	(1,200)	(1,319)	(3,781)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(106)	(83)	(95)
現金配当の支払	(1,120)	(1,033)	(970)
財務活動により(使用された)供給された正味現金 純増減	(61)	696	(1,125)
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

補足財務データ（未監査）

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

(単位：百万ドル、 完全課税相当ベース)	12月31日終了年度								
	2025年			2024年			2023年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
資産：									
利付米国外銀行預け金	\$52,533	\$1,122	2.14 %	\$49,279	\$1,533	3.11 %	\$39,071	\$1,260	3.22 %
利付米国内銀行預け金	41,013	1,789	4.36	39,475	2,101	5.32	30,812	1,609	5.22
売戻条件付購入有価証券	8,232	672	8.16	6,789	686	10.10	1,764	312	17.67
トレーディング勘定資産	807	4	0.45	782			711		
投資有価証券：									
米国内務省および連邦機関 ⁽¹⁾	76,512	2,440	3.19	70,914	2,013	2.84	69,890	1,594	2.28
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	34	1	2.70	265	9	3.52	621	14	2.33
その他投資	34,040	1,471	4.32	33,605	1,750	5.21	35,254	1,402	3.98
貸出金	45,789	2,287	5.00	39,660	2,272	5.73	34,800	1,863	5.35
その他利付資産	35,754	1,859	5.20	25,300	1,616	6.39	18,098	1,131	6.25
利付資産合計 ⁽¹⁾	294,714	11,645	3.95	266,069	11,980	4.50	231,021	9,185	3.98
現金および銀行預け金	4,134			3,674			3,925		
その他資産	44,657			41,980			39,750		
資産合計	<u>\$343,505</u>			<u>\$311,723</u>			<u>\$274,696</u>		
負債および株主資本：									
利付預金：									
定期預金	\$4,951	\$228	4.61 %	\$2,103	\$116	5.51 %	\$4,352	\$243	5.59 %
貯蓄預金	151,357	5,116	3.38	133,795	5,416	4.05	105,852	3,733	3.53
米国外預金	71,904	1,038	1.44	64,144	1,095	1.71	62,689	1,015	1.62
利付預金合計	228,212	6,382	2.80	200,042	6,627	3.31	172,893	4,991	2.89
買戻条件付売却有価証券	2,198	95	4.32	3,163	156	4.93	3,904	34	0.87
フェデラル・ファンド借入金							65	3	4.82
その他短期借入金	9,590	434	4.53	11,425	577	5.05	1,120	40	3.60
長期債務	25,006	1,230	4.92	20,394	1,086	5.32	17,355	888	5.12
その他利付負債	4,027	543	13.47	4,826	608	12.59	3,891	465	11.96
利付負債合計	269,033	8,684	3.23	239,850	9,054	3.77	199,228	6,421	3.22
無利子預金：									
要求預金	22,394			23,695			30,065		
米国外預金 ⁽²⁾	2,396			1,874			2,153		
その他負債	22,621			21,192			19,073		
株主資本	27,061			25,112			24,177		
負債および株主資本合計	<u>\$343,505</u>			<u>\$311,723</u>			<u>\$274,696</u>		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		<u>\$2,961</u>			<u>\$2,926</u>			<u>\$2,764</u>	
受取利息の支払利息に対する超 過額			0.72 %			0.73 %			0.75 %
純利子差益 ⁽³⁾			1.00			1.10			1.20

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2025年、2024年および2023年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2025年、2024年および2023年の各12月31日終了年度において、それぞれ1百万ドル、3百万ドルおよび5百万ドルであり、主に（州および地方公共団体の）非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2025年、2024年および2023年の各12月31日の時点において、それぞれ3.57十億ドル、2.14十億ドルおよび2.81十億ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

補足財務データ(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2025年と2024年の比較			2024年と2023年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国外銀行預け金	\$101	\$(512)	\$(411)	\$329	\$(56)	\$273
利付米国銀行預け金	82	(394)	(312)	452	40	492
売戻条件付購入有価証券	146	(160)	(14)	888	(514)	374
トレーディング勘定資産		4	4			
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	159	268	427	23	396	419
州および地方公共団体	(8)		(8)	(8)	3	(5)
その他投資	23	(302)	(279)	(66)	414	348
貸出金	351	(336)	15	260	149	409
その他利付資産	668	(425)	243	450	35	485
利付資産の合計	1,522	(1,857)	(335)	2,328	467	2,795
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	157	(45)	112	(126)	(1)	(127)
貯蓄預金	711	(1,011)	(300)	985	698	1,683
米国外預金	133	(190)	(57)	24	56	80
買戻条件付売却有価証券	(48)	(13)	(61)	(6)	128	122
フェデラル・ファンド借入金	—	—	—	(3)	—	(3)
その他短期借入金	(93)	(50)	(143)	371	166	537
長期債務	245	(101)	144	155	43	198
その他利付負債	(101)	36	(65)	112	31	143
利付負債合計	1,004	(1,374)	(370)	1,512	1,121	2,633
正味受取利息	\$518	\$(483)	\$35	\$816	\$(654)	\$162

[前へ](#)

(3) 【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2026年6月2日に顧客に提示した1米ドル = 159.76円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2025年	
	ドル	円
(単位：千ドル)		
資産の部		
現金および銀行預金	406,521	64,945,795
売却可能投資有価証券	11,077	1,769,662
未収利息および手数料	157,408	25,147,502
土地建物および設備	222,256	35,507,619
暖簾	203,516	32,513,716
その他無形資産	19,223	3,071,066
会社間債権	39,326	6,282,722
前払金	25,658	4,099,122
その他資産	425	67,898
資産合計	1,085,410	173,405,102
負債の部		
未払費用およびその他負債	192,735	30,791,344
未払法人所得税	42,574	6,801,622
会社間債務	102,315	16,345,844
その他負債	1,618	258,492
負債合計	339,242	54,197,302
株主資本		
普通株式、1株額面\$1	1,000	159,760
資本剰余金	517,127	82,616,210
当期利益	378,089	60,403,499
利益剰余金	(150,048)	(23,971,668)
その他包括利益累計額	-	-
株主資本合計	746,168	119,207,800
負債および株主資本合計	1,085,410	173,405,102

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2024年	
	ドル	円
(単位：千ドル)		
資産の部		
現金および銀行預金	466,323	74,499,762
売却可能投資有価証券	11,003	1,757,839
未収利息および手数料	159,562	25,491,625
土地建物および設備	204,007	32,592,158
暖簾	203,516	32,513,716
その他無形資産	25,850	4,129,796
会社間債権	32,786	5,237,891
前払金	29,474	4,708,766
その他資産	426	68,058
資産合計	1,132,947	180,999,613
負債の部		
未払費用およびその他負債	177,427	28,345,738
未払法人所得税	43,046	6,877,029
会社間債務	81,461	13,014,209
その他負債	123	19,650
負債合計	302,057	48,256,626
株主資本		
普通株式、1株額面\$1	1,000	159,760
資本剰余金	667,127	106,580,210
当期利益	285,472	45,607,007
利益剰余金	(122,707)	(19,603,670)
その他包括利益累計額	(2)	(320)
株主資本合計	830,890	132,742,986
負債および株主資本合計	1,132,947	180,999,613

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2025年	
	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)		
収益:		
管理手数料	965,527	154,252,594
会社間収益 - SLA	352,347	56,290,957
受取利息	5,810	928,206
その他 / 外国為替収益	890	142,186
収益合計	1,324,574	211,613,942
費用:		
給与報酬および福利厚生費	346,299	55,324,728
カストディおよび管理サービス	104,929	16,763,457
取引事務処理サービス	101,921	16,282,899
情報システムおよび通信	62,913	10,050,981
ミドルオフィス・サービス料	52,657	8,412,482
会社間費用 - SLA	48,621	7,767,691
記録保存	20,302	3,243,448
販売広告広報	18,484	2,953,004
設備費	16,351	2,612,236
専門サービス	13,807	2,205,806
GXデータサービスおよびCRD	13,550	2,164,748
無形資産の償却	6,627	1,058,730
証券事務処理	3,522	562,675
サブアドバイザー	998	159,440
その他	13,957	2,229,770
費用合計	824,938	131,792,095
移転価格費用	(4,817)	(769,564)
法人所得税費用控除前利益	494,819	79,052,283
法人所得税費用	116,730	18,648,785
当期純利益	378,089	60,403,499
普通株主に帰属する当期純利益	378,089	60,403,499
普通株式1株当たり利益:	378.09	60,403.66
基本(授権および発行済株式100万ドル)		

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2024年	
	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)		
収益:		
管理手数料	885,853	141,523,875
会社間収益 - SLA	261,918	41,844,020
受取利息	7,713	1,232,229
その他 / 外国為替収益	472	75,407
収益合計	1,155,956	184,675,531
費用:		
給与報酬および福利厚生費	372,671	59,537,919
カストディおよび管理サービス	110,901	17,717,544
取引事務処理サービス	101,550	16,223,628
情報システムおよび通信	59,748	9,545,340
ミドルオフィス・サービス料	52,470	8,382,607
専門サービス	20,850	3,330,996
販売広告広報	20,528	3,279,553
記録保存	19,907	3,180,342
設備費	14,753	2,356,939
無形資産の償却	14,192	2,267,314
GXデータサービスおよびCRD	12,630	2,017,769
会社間費用- SLA	7,528	1,202,673
証券事務処理	3,354	535,835
サブアドバイザー	(137)	(21,887)
その他	12,473	1,992,686
費用合計	823,418	131,549,260
移転価格収入	53,179	8,495,877
法人所得税費用控除前利益	385,717	61,622,148
法人所得税費用	100,245	16,015,141
当期純利益	285,472	45,607,007
普通株主に帰属する当期純利益	285,472	45,607,007
普通株式1株当たり利益:	285.47	45,606.69
基本(授権および発行済株式100万ドル)		

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[訳 文]

独立登録監査法人の監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2025年および2024年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2025年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2025年および2024年の12月31日における会社の財務状態ならびに2025年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2025年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2026年2月19日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬が不正のいずれに起因するかを問わず、財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

サービシング手数料収益

事項の説明

2025年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識した収入は5.324十億ドルでした。財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービシング手数料収益には、カストディ、会計業務およびファンド管理、記録保存、ならびに顧客向け報告書など、多種多様なバックオフィスおよびミドルオフィス・ソリューションから得られた収益が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービシング手数料収益の監査は、会社の諸契約の性質、契約および取引の件数、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービシング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定および分析、ならびにビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービシング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件（履行義務および特定手数料を含みま

す）が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、分析しました。

さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2026年2月19日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the Corporation) as of December 31, 2025 and 2024, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2025, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2025 and 2024, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2025, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2025, based on criteria established in Internal Control—Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework), and our report dated February 19, 2026 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

	<i>Servicing Fee Revenue</i>
<i>Description of the Matter</i>	Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$5.324 billion for the year ended December 31, 2025. As disclosed in Notes 24 and 25 of the financial statements, servicing fee revenue involves revenue earned from various back and middle office solutions including custody, accounting and fund administration, record keeping, and client reporting. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.
	Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts and transactions and the number of different processes used to recognize revenue.
<i>How We Addressed the Matter in Our Audit</i>	We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculation and analysis of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody), and the flow of this information from the business teams to the department accruing revenue.
	Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected and analyzed a sample of client contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reperformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 19, 2026